

平成21年度

政策評価・施策評価基本票

〔事業分析シート〕

(政策7関連)

施策の番号・名称			掲載頁
政策7関連	施策15	着実な学力向上と希望する進路の実現	P. 1～16
	施策16	豊かな心と健やかな体の育成	P. 17～28
	施策17	児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	P. 29～51

第2回・第3回 第2分科会
平成21年6月18日・19日

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 1-1

事業名 小中学校学力向上推進事業 担当部局 教育局 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・小中学校の教員の教科指導力の向上を図るとともに、児童生徒の主体的な学びを支援して家庭学習の習慣形成を図ることにより、児童生徒に基礎・基本を確実に定着させ、学力の全体的な底上げを図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・本県児童生徒の学力の定着状況を継続的に把握して、具体的な授業改善の方策を示した。 ・県内10高校に地域学習支援センターを設置し、家庭における自学自習の充実を図った。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	学習状況調査の対象児童生徒の割合 (小5・中2) (%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・学習状況調査における正答率60%以上の問題の割合が60%以上になり、学習の定着が概ね満足できると判断される状態。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	学習状況調査における正答率60%以上の問題の割合 (%)	目標値	100	100	100
	事業に関する社会経済情勢等	・宮城県学習状況調査は、平成14、15年度は児童生徒を抽出で実施し、状況を把握した。平成16年度から平成18年度の3年間は、仙台市を含んで公立小中学校、全ての児童生徒を対象に、4県(岩手、和歌山、福岡、宮城)合同で実施してきた。しかし平成19年度は仙台市が抜けたため、仙台市を除く宮城県が単独で実施した。また、平成19年度から全国学力・学習状況調査が開始され、平成20年度からは、宮城県学習状況調査を休止している。						
					実績値	57	-	-
				単位当たり事業費	@224.4	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	60	-	-	
				実績値	51	-	-	

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・学力向上については、県全体の社会的関心が高く、施策の目的である学力の把握と学力向上に向けた取組を推進するためには必要性が高い事業である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成20年度は、県学習状況調査を実施しなかったため、各指標の現況値を把握できない。指標のデータとなる対象教科、学年が県調査と異なるため単純な比較ができないが、平成20年度全国学力調査の結果を見ると、正答率60%以上の問題の割合について、小学校では、全国値が54.8%、県が53.2%で全国よりも低く、中学校では、全国値が58.9%、県が60.0%で全国よりも高い。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・県学習状況調査を休止したが、国の事業である全国学力・学習状況調査が実施され、引き続き各学校や各市町村教育委員会等で児童生徒の学習の定着状況を分析し、授業改善に生かすことができた。 ・前年度よりも少ない事業費の中で、学習状況調査以外の事業は継続して効率的に進めることができた。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・平成14年度から実施してきた学習状況調査に基づく各種データに加え、全国調査のデータを活用しつつ、平成22年度も引き続き、市町村教育委員会と連携強化しながら各学校の支援を強化していくことにより、事業の目的を達成していく。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・県教育委員会と市町村教育委員会が意見交換を行うための場を設定するなど市町村教育委員会と課題を共有するための連携の取組 ・全国学力学習状況調査等の結果を活用した、個に応じた指導の工夫などへの取組		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・保護者や地域と連携した児童生徒の学習習慣の形成、個に応じた指導などの授業改善と教科指導力の向上		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 1-2

事業名 学力向上サポートプログラム事業 担当部局 教育局 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名 15 着実な学力向上と希望する進路の実現	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	・学力向上のための学校改善に取り組む小・中学校を、指導主事等が継続的、個別的に直接支援し、校内研修の充実を図るとともに、教員の指導力の向上と児童生徒の学力向上を図る。	対象 (何に対して) 学校	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・検証改善委員会を開催し、学力調査結果等の分析を行い、課題を明確にし、改善策を示した。 ・県内54校の小・中学校を年3～4回訪問し、具体的な授業改善等の方策を示した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 訪問する学校数(校)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度 - 50 100 - @57.2 -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・児童生徒が興味・関心をもって学習に取り組むことにより、学力が向上する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 学力向上に向けた学校課題の改善が「図られた」「やや図られた」ととらえている学校の割合(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 - 90 100 - 100 -
	事業に関する社会経済情勢等	・平成19年度から全国学力・学習状況調査が実施され、宮城県の公立小・中学校ではすべての学校で実施している。また、この調査結果については、全国的に関心が高い。			

項目	分析	分析の理由
①必要性 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・学力向上については、本県の重要課題である。また、県民の関心が高いものであるため、そのニーズに応える必要がある。 ・児童生徒の学力向上には、授業づくりが重要である。そこで、指導主事等が学校を直接訪問し、授業改善の指導・助言を行うことは、必要性の高い事業である。
②有効性 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・実施校は、当初50校としていたが、54校の指定を行った。 ・実施校の中で、学力向上に向けた学校課題の改善が「図られた」「やや図られた」と答える学校の割合が100%であった。 ・実施校では、校内研修で、模擬授業などの実践的なものを取り入れ、充実した研修が行われるようになってきている。 ・継続的に学校を訪問することによって、授業の質がさらに高まってきている。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・単価当たりの事業費は、主に指導主事が学校訪問をするときの旅費である。これは、必要最小限に抑えており、これ以上の経費削減は不可能である。 ・本事業は、単位当たりの事業費から見て効率的に行われたと判断する。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・本県には公立小・中学校は468校(仙台市を除く)ある。事業を継続し、さらに多くの学校に指導・助言を行う必要がある。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・実施校の指定は単年度であるため、指定終了後は、各学校は、独自で学力向上に向けた学校改善の取組を実施することになる。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・指定を終了した学校が、継続して課題を解決していくための支援体制を構築する。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 2

事業名 小学校教科担任制モデル事業 担当部局 教育庁 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名 15 着実な学力向上と希望する進路の実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・研究校として県内の小学校16校を指定し、高学年の国語、社会、算数、理科から教科を定めて教科担任制を導入し、実践的な調査研究を行う。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・調査研究対象モデル校を選び、常勤講師1名を配置し、教科担任制の授業を行う調査研究を行った。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	児童一人一人の学力向上や小学校から中学校への円滑な適応に効果が図られているととらえている学校数(校)	事業費(千円) 指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費	72,248 平成19年度 平成20年度 平成21年度 16 16 @4,515.5 @4,724.0 平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・教科担任の専門性を生かした質の高い授業の実施により、児童一人一人の学力向上を図る。 ・「中1ギャップ」の解消を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標		評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成年度 平成年度 平成年度 - - - -
	事業に関する社会経済情勢等	・平成14年1月に文部科学省が学力向上対策として奨励したことから、各県で動きが広がっている。仙台市では、平成18年度に11校に非常勤講師を追加配置して実施している。				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の学校教育の重点「基礎・基本の定着を図る学習指導の推進と充実」に基づいた「教育環境基盤の充実」の実践指針の一つである。教科担任制を小学校高学年でも導入することにより、児童の確かな学力の向上を目指し、より専門的な教科指導が求められている。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・児童一人一人のニーズやつまづきに対応できる授業が展開でき、関心・意欲の高まりが見られるなどの効果があると評価されている。また、2年目を終えた時点のアンケートによれば、16校中10校が事業終了後、加配の有無に関わらず、教科担任制を継続していきたいと考えているとしており、小・中学校の連携が図られてきている。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・当該校の研究推進にあたり、各校に対して教諭ではなく常勤講師を配置していることにより、事業費はかなり抑えられている。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性 統合・廃止	方向性の理由・説明 ・当事業は平成21年度終期到来につき終了となるが、当該事業の成果を踏まえ、平成22年度以降の取組を検討していく。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

評価対象年度	平成20年度	事業分析シート		政策	7	施策	15	事業	3
事業名	学びのロードマップ作成事業			担当部局	教育庁		課室名	教育企画室	
事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・本県児童生徒の学習の実態を踏まえ、社会、理科の2教科について、つまづきを解消するため小・中・高校を通して系統的・重点的に指導を行うための指導資料を作成する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
				教員	事業費(千円)	650	394	-	
	手段(何をしたのか)	・小・中・高校を通じた社会、理科の指導資料「学びのロードマップ」作成	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	作成指導資料数(単元)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成 年度	
					目標値	22	18	-	
					実績値	60	71	-	
					単位当たり事業費(千円)	@10.8	@5.5	-	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・社会、理科の教科指導力の向上	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	「学びのロードマップ」掲載のホームページへのアクセス数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成 年度	
					目標値	100	3,400	-	
実績値					0	9,000	-		
事業に関する社会経済情勢等	・平成20年度に実施された全国学力・学習状況調査から見ると、本県の小・中学生は、基礎的・基本的な内容については概ね理解しているものの、学んだことを活用する力に課題がある。								
事業の分析	項目	分析	分析の理由						
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・学力向上は、本県教育の最重要課題である。 ・児童生徒の確かな学力の定着を図るためには、系統的な観点を踏まえた教科指導を行うことがつまづきを解消できる有効な手段である。そのための指導資料が必要である。						
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・社会及び理科の作成指導資料数は目標値の3.9倍の71件作成し、年度末に県のホームページに掲載することができた。 ・なお、ホームページへの掲載時期が年度末のため、アクセス数については、昨年度、ホームページに掲載した国語、算数・数学、英語へのアクセス数が中心と思われる。(参考:H21.4.14現在アクセス件数652件)						
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・指導資料1単元当たり5.5千円で作成することができ、事業は効率的に行われていると判断する。						
事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明						
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・2ヶ年をかけて作成する予定であった社会、理科の指導資料を、作成会議の回数を増やすことによって1年間で作成したため。						
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等							
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針							

評価対象年度		平成20年度		事業分析シート				政策	7	施策	15	事業	4			
事業名				学力向上ステップアップ事業				担当部局		教育庁		事業				
								- 課室名		高校教育課						
事業の状況	施策番号 施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)		重点事業							
	概要	・高校第1学年の学習習慣を身に付けさせ、生徒の学力向上を図り、第2学年の中だるみを防ぎ、第3学年で生徒の希望する進路目標を達成させることをねらいとして、主任クラスの研修会、教員の授業力向上を図るプロジェクトを柱に事業を推進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)								
	手段 (何を したのか)	・第1学年主任等研修会の開催 ・第2学年主任等研修会の開催 ・地域別授業力向上プロジェクト・地域発信アクション校公開研究授業の実施 ・学習カルテの開発	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	アクション校公開研究 授業校数(校)	事業費 (千円)	2,579	2,010	—								
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・学年経営力を高め「分かる授業」を展開できるようにする。 ・公開研究授業を行い「分かる授業」を実践できるようにする。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	「授業が分かる」生徒の 割合(%) (みやぎ学力状 況調査)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度								
	事業に関する 社会経済 情勢等	・本県の高校生の現役大学進学率(平成19年度42.6% 全国35位)及び就職内定率(平成19年度94.5% 全国30位)は全国的にみて低迷しており、希望進路の達成ための学力向上が求められている。														
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	21	36	—	実績値	21	37	—
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	単位当たり 事業費(千円)	@37.8	@17.8	—	目標値	41	42	43
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	実績値	41	41.6	—				
事業の分析	項目		分析		分析の理由											
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・大学進学率、就職内定率等を向上させるためにも、学力向上対策が求められる。 ・学習の仕方や学習習慣の確立、授業力を向上させるための教員の研修会を実施し、「授業が分かる」生徒の割合を増加させる事業を、県が推進することは妥当である。今後とも継続が必要な事業である。											
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった		・学年主任等研修会の実施により、ミドルリーダーとしての意識を高めることができた。また、地域別授業力向上プロジェクト・地域発信アクション校公開研究授業の実施により、授業改善に向けた取組を行った結果、「授業が分かる」と答えた生徒の割合が徐々にではあるが上昇している。											
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的		・アクション校公開研究授業校数及び「授業がわかる」生徒の割合が増加し、単位当たり事業費が下がっており、事業は効率的に行われた。												
事業の方向性等	①事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明											
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		・平成21年度から学力向上関連事業を統合し、「学力向上推進事業」として新たにスタートする。平成20年度末に告示された学習指導要領では、思考力、判断力、表現力の育成が求められており、こうした力の育成を含めた学力向上の取組をさらに進める必要がある。											
	②事業を進める上での課題等		※事業が直面する課題や改善が必要な事項等													
③次年度の対応方針		※課題等への対応方針														
・学力の向上には学年経営のリーダーとしての資質向上に向けた学年主任等研修会と、「分かる授業」の実践のための授業力の向上を図る研究授業が事業の柱となる。今後は、授業の質をどう高めるかという視点で、授業研究を行う必要がある。																
・学習習慣の確立には学年主導による関わりが大きいことから、学年主任等研修会は平成22年度以降も実施する必要がある。授業力向上をねらいとする研究授業については、平成21年度から「授業力向上支援事業」とし、学校が実施しやすい形態に変更するとともに、各学校が参加しやすいように日程調整を行うこととした。今後、県内すべての学校において、授業における指導のポイントや授業研究の視点など、授業の質的向上に資するように支援する。また、新しい学習指導要領が告示されたことから、各高校の教育課程の編成・実施に向けた研究・研修を支援するよう取り組んでいく。																

事業名	職業観を育む支援事業	担当部局 ・課室名	教育庁 高校教育課
-----	------------	--------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・就職を希望する高校卒業年次の生徒を対象に、就職試験対策とした即効性のある支援を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・就職ガイダンス、マナー講習 及び少人数制による模擬面接 練習の実施	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	講習会開催回数 (単位:回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	30	35	—
					実績値	33	33	—
					単位当たり 事業費(千円)	@125.70	@93.03	—
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・就職活動に向けた意識の向上 と直近の面接スキルの向上	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	講習会延べ参加人数 (単位:人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	2,400	2,800	—
					実績値	2,656	2,528	—
事業に関する 社会経済 情勢等	・平成20年秋以降の急激な経済情勢の悪化により、就職内定率の低下や内定取消等、高校生の就職環境が大変厳しい状況にある。このような状況下において、就職希望の高校生に対して、企業人事担当者等外部の力を取り入れながら、採用に直接結びつくようなガイダンスやビジネスマナー、模擬面接等即効性のある効果的な指導の充実が求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・就職試験直前の講習で面接試験等のポイントを確認でき、即効性のある支援となっている。 ・就職内定率の更なる向上のため、県の関与は重要である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・就職に対する心構えと、受講生の面接スキルの向上につながった。 ・受講生のアンケートから満足している回答が9割だった。 ・本事業の中の就職スキルアップ支援事業に参加した生徒の就職内定率が向上した。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・前年度と比較して、入札金額が大きくなったために単位当たり低い事業費で効率的に事業を行った。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・本事業は進路実現に向けた事業の一つであり、進路決定に向けた意識の向上をねらいとして、学校外で実践し大きな成果を挙げている。また、例年多数の受講希望生徒がいること、学校や生徒のニーズが一層多様化していることから、系統的なキャリア教育の推進を目的として、キャリア教育総合推進事業と併せ、「進路達成支援事業」として21年度から実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・この事業内容をモデルとして、各学校の指導者が、事業の趣旨、効果を理解し、各学校におけるキャリア教育に位置づけていくために、各校での自主的な取組についても推進していく必要がある。 ・学校のニーズに対応できる多様な職種や年齢層の社会人講師の確保が課題である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・指導者の指導スキルの標準化を図るために、講師に対する研修会等を実施。 ・低学年から系統的に望ましい職業観・勤労観を育成するための総合的なキャリア教育計画の作成及び実施。 ・民間業者やNPO等の関係団体と調整等を行い、多様なニーズに対応できる社会人講師の確保のための体制作りを行う。			

事業名	進学指導地域拠点形成事業	担当部局 ・課室名	教育庁 高校教育課
-----	--------------	--------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県内各地域に進学指導の推進力となる学校(11校)を指定し、生徒の学習意欲及び教員の指導力の向上と進学指導体制の確立のために各種の支援を行い、生徒の進学希望の実現に役立てる。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	実施校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	11	11	11	
				実績値	11	11	-	
				単位当たり 事業費(千円)	@678.0	-	-	
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	指定校11校の大学・短大への現役進学達成率 (%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
			目標値	82.0	83.0	84.0		
			実績値	87.8	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	平成22年度入学生からの全県一学区制に向け、地域の学校の振興、とりわけ進学面での充実が求められている。県内の均衡ある発展を保障する教育的基盤の整備のために、県内各地域の進学指導の拠点となる高校への支援が必要である。							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・学力向上及び大学・短大への現役進学率、現役進学達成率の向上は本県にとって最重要課題であり、全県一学区に伴う仙台への一極集中を防ぐためにも県内各地域の拠点校づくりは欠かせない。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・「平日2時間以上学習する」生徒の割合が、県平均13.6%に対して指定校平均は24.5%であり、また「毎日学習する」生徒の割合も、県平均15.8%に対して指定校平均は31.6%となっており、学習意欲の向上が見られる。また各指定校から教師の進学指導力の向上と意識改善に役立っているとの報告もあり、有効性があると判断される。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・少ない年間事業費の中で各校ともほぼ計画通りに充実した取組が進んでおり、概ね効率的であると判断される。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成22年度から全県一学区になることを踏まえて、なお一層地域の拠点校づくりが欠かせない。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・仙台市以外の地域拠点校は県民から進学校としての認知度が低いことから、校内の指導体制づくりを図って進学実績を向上させる必要がある。 ・医学部等の難関学部への進学者数が県全体として少ないことを踏まえ、より効果的な指導方法の検討・改善が必要である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・県全体の現役進学達成率の向上等を目指し、また全県一学区制も踏まえ、県内各地の拠点校の進学指導充実のための新たな事業を立ち上げる。 ・医学部等の難関学部を目指す生徒層への支援策を講ずる。			

事業名	産業人材育成プラットフォーム構築事業(再掲)	担当部局 ・課室名	経済商工観光部 産業人材対策課
-----	------------------------	--------------	--------------------

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・関係機関が相互に連携し、創造性や実践力などの資質を持つ、地域産業を担う人材育成に取り組む。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・産学官による「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の設置、運営 ・外部競争資金獲得による人材育成事業の実施支援 ・人材育成フォーラムの開催	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	外部競争資金の公募申請件数(件)	事業費 (千円)	446	438	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	3	5	7
					実績値	5	6	-
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・関係団体の連携による多様な人材育成事業の実施	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	外部競争資金の採択額 (百万円)	単位数 あたり 事業費(千円)	@89.2	@73.0	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
実績値	112	180	-					
事業に関する 社会経済 情勢等	・全国で学校と企業などが連携した人材育成の取組みが活発化したが、景気後退を機に企業の取組割合が低下する懸念が生じている。 ・一方、県内の大崎地域では平成20年10月10日に大崎地域におけるものづくり企業の経営基盤の強化のため、企業相互間の情報交換と連携を行うことを目的として「大崎ものづくりネットワーク協議会」が設立されたほか、仙南地域では平成20年3月27日に仙南地域における製造業及び工業関連産業等地域産業界が一体となって基盤強化を図ることを目的として「NPO法人仙南広域工業会」が認証されるなど、地域単位での人材育成の機運が生まれている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・人口減少社会が到来する中、産業成長には技術力や生産性の向上等を支える人材の育成・確保が欠かせない。そのためには、関係機関の連携による取組が必要となるが、連携に向けた調整機能が県に求められており、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・関連機関との連携により、公募制の国の競争資金を6件申請し、すべて採択(約1.8億円)され、地域を担う人材の育成が行われた。
	③効率性 ・単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・関係機関の連携により最小コストで取り組んでいる。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業成果があがっていること、人材育成は中長期で取り組むことで成果が上がるなどから、事業を継続する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・多様な主体による県内各地での自発的な取組を誘導し、支援する方策の検討 ・人材育成に取り組む主体を顕彰する方策の検討 ・「地域が必要とする人材は地域で育てる」という意識を、学校や企業を含め広く県民一般に、理解し支援してもらうための機運醸成策の検討		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・公募競争資金の継続獲得により、関係機関に人材育成の手法や資金獲得のノウハウを蓄積し、自発的な取組を誘導する。 ・圏域を単位として高校と企業・団体が連携し「地域が必要とする人材は地域で育てる」という意識のもと、多様な取組を拡充する。(全県の取組を地域展開へ、工業高校の取組を農業高校に拡大)			

事業名	新規高卒未就職者対策事業(再掲)	担当部局 ・課室名	経済商工観光部 雇用対策課
-----	------------------	--------------	------------------

事業の状況	実施番号・実施名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・新規高卒未就職者の就職促進及び子どもの発達段階に応じた職業意識・勤労観の形成促進を図るため、キャリアカウンセリング等の支援を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・新規高卒就職未内定者「出前カウンセリング」の開催 ・「しごと発見ノート」の作成 ・「みやぎ仕事作文コンクール」の実施 ・「みやぎの若者の働く力を高める月間」の制定	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	出前カウンセリングの開催回数(回)	事業費 (千円)	6,668	4,665	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	14	7	7
					実績値	14	6	-
単位当たり 事業費(千円)	@101.3	@134.1	-					
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・新規高卒未就職者を少なく する。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	新規高卒者の就職内定 率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	96.0	97.0	98.0	
				実績値	96.6	94.3	-	
事業に関する 社会経済 情勢等	・新規高卒者の就職内定(決定)率については、平成14年3月卒業者の数値(平成14年3月末現在81.9%)が底で、その後改善傾向で推移していたが、最近の景気の悪化に伴う求人数の減少等により平成21年3月卒業者の就職内定(決定)率は対前年実績(平成21年4月末現在94.3%)を2.3ポイント下回っており、全国順位も低位にある。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・高校生の就職を取巻く環境は非常に厳しい状況にあるため、本事業は施策の目的や社会経済情勢等に沿っている。 ・新規高卒者の就職支援は国(労働局、公共職業安定所)が中心的役割を担っているが、県が国と連携した各種支援を行うことは妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年度の出前カウンセリングは6回の開催で24名の参加者があり、そのうち7名の就職が決定したことは、本施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・開催については、6会場のうち4会場を公共職業安定所、2会場を公共施設の活用による会場費を節減し、効率的に行った。 ・主たる経費は業務委託費であるため、委託金額が単位当たり事業費に影響する。 ・本事業は概ね効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・参加者のアンケート結果によると、すべての参加者が「役に立った」と回答していること、就職を取巻く環境及び就職内定率の向上を図るためにも、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・参加者のアンケート結果によると、開催時期をもっと早くしてほしいことの見解及びより多くの参加者の確保の観点から、開催時期を検討する必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・開催時期について、高等学校等の関係機関の意見・要望等を踏まえて決定する。			

事業名	キャリア教育総合推進事業	担当部局 ・課室名	教育庁 高校教育課
-----	--------------	--------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・望ましい職業観や勤労観の育成を目的として、経験豊かな外部講師を招聘し、技術指導などの講習会や講演会を支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・学校が希望する社会人講師の招聘に関する事務手続きおよび、経費の補助	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	事業実施回数 (単位:回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・望ましい職業観・勤労観の育成	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	学校が社会人講師を活用している一校あたりの日数 (単位:日)	目標値		1,215	—
	事業に関する社会経済情勢等	・県内の新規高卒者の就職内定率は平成18年度は94.5%、19年度は95.1%と向上しているものの、平成20年秋以降の急速な景気悪化の影響を受け、就職環境は厳しい状況が続いている。さらに、定着率も低く、ニート・フリーター対策としても、キャリア教育の重要性は多くの場で取り上げられており、社会人として望ましい職業観・勤労観をもった人材の育成に努める必要がある。		実績値	1,203	1,308	—	
					単位当たり 事業費(千円)	@0.6	@0.5	—
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成 年度	
				目標値		4.8	—	
				実績値	4.8	5.1	—	

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・生徒が自らの進路を考えるよい機会となり、勤労観・職業観の育成に有効である。また、地域人材の活用で、地域性や生徒の実態を踏まえた適切な助言が得られる。 ・労働局や部局等の事業と関連しており、県の事業として妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・経験豊富な社会人講師の派遣は増加傾向であり、体系的なキャリア教育の役割を果たしており進路意識の高揚に有効である。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・極めて少ない単位あたりの事業費で効率的に事業を実施している。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・学校や生徒のニーズは一層多様化しており、その対応と事業の効率化を図る目的で職業観を育む支援事業と統合し「進路達成支援事業」として実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

事業名	ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業	担当部局 ・課室名	教育庁 高校教育課
-----	----------------------------	--------------	--------------

事業の状況	実施番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・企業や自治体を含めた地域をあげた産業人材育成の体制を構築し、地域産業の中核となる実践力と統合力を持った人材を育成する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	・インターンシップ派遣生 徒数(人)	工業高校生	事業費 (千円)	9,377	6,050	-
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	400	500	600	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	・技能検定等の資格取得 者数(人)	実績値	290	469	-	
単位当たり 事業費(千円)				@32.3	@12.9	-		
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する 社会経済 情勢等	・「ものづくり産業」が必要とする「ものづくりを志向する人材」の確保 ・「統合力を持つ人材」の養成	・本県地域経済を支えている中小企業の多くは就業者の高齢化が進み、若手人材の不足が深刻化している。慢性的な人材不足の状況は、将来中核となる技術人材の育成・確保、地域として維持が不可欠な一定レベルの技術・技能の伝承という課題を抱えており、地域産業を担うものづくり人材の育成が求められている。	詳細対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
			目標値	100	150	200		
			実績値	110	142	-		

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・文科省の指定事業、経済商工観光課と連携し推進している。 ・将来、地域産業を担い中核となる、実践力と統合力を持ったものづくり人材の育成に対する期待は大きく、本県の産業振興の戦略的視点からも重要である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・インターンシップ派遣生徒数が大幅に増え、ものづくり現場における実践指導が充実した。 ・技能検定等の資格取得者数が増加した。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・産官学の連携体制が確立し、各事業所のインターンシップ受け入れ体制が整い効率化が図られた。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要はないか。	縮小	・平成21年度までの事業であるが、ものづくり産業の担い手となる人材の育成及び確保は、本県の施策及び社会情勢からも喫緊の課題である。本事業の必要性・有効性を踏まえて、より縮小した形で、併せて他業種についても実施の可能性を検討しながら、県独自の事業として実施する。
	②事業を進める上での課題等		・技術力・指導力を有する特定の技術者への依頼が集中する傾向がある。 ・定期的・効果的に実践指導を実施するため、指導者の更なる確保が必要である。 ・インターンシップ受け入れ事業所数を拡充する必要がある。 ・指定事業終了後の準備。
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・各校の実践希望技術者の事前把握と関係団体との連携によりスケジュール調整を行う。 ・関係団体との連携により、インターンシップ受け入れ可能な事業所を開拓する。 ・本事業により構築された連携体制と人材育成システムを活用し、新規事業を行うことが適当である。		

事業名	ものづくり実践力向上支援事業	担当部局 ・課室名	教育庁 高校教育課
-----	----------------	--------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・工業高校生のものづくり技能の向上を図り、自動車関連産業をはじめとする製造業関連業界のニーズに対応できる有為な人材を育成する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・企業OB等の技術者による実践指導 ・ものづくりのための最新工作機械の導入	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	・技能検定3級・2級の資格 取得者数(人)	工業高校生	事業費 (千円)	-	27,916	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	76	80	
					実績値	66	70	-	
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	ものづくりを志向する生徒数の 増加(人材確保)	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	・製造業に就職する生徒 の割合(%) (支援事業関係高校)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	65	67		
実績値	-	61.4	-						
事業に関する 社会経済 情勢等	・本県においては、現在、富県宮城の実現に向けた企業誘致が進められ、その立地企業並びに地域のものづくり産業における人材の確保が課題となっている。中でも自動車関連産業をはじめとする、ものづくり関連企業では、近年の高度化された多様な製品の加工ニーズに対応できる技術者が不足しており、その積極的な育成が求められている。								

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・富県宮城の実現に向けた企業誘致が進む中、その立地企業並びに地域のものづくり産業における人材の確保と育成は、本県の産業振興の戦略的視点からも重要である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・技能検定合格者数及び機械保全・機械検査等のものづくり関連資格の取得数の伸びがみられる。 ・企業技術者による実践指導と最新の工作機械の導入により、企業が求める高度な技術・技能の習得が可能になる。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・企業技術者による指導と最新の工作機械の導入を関係高校に集中することにより、効率よく効果的にものづくり技能の向上を図ることができた。

	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
事業の方向性等	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ものづくり産業の担い手となる人材の育成及び確保は、本県の施策及び社会情勢からも喫緊の課題である。本事業は、その必要性・有効性の点から維持・継続が適当である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・事業の有効性を高めるため、より効率よく効果的に支援を進めていく必要がある。 ・技術力・指導力を有する特定の技術者への依頼が集中する傾向がある。 ・定期的・効果的に実践指導を実施するため、指導者の更なる確保が必要である。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・実践指導や工作機械の導入を計画的・段階的に特定高校へ集中するなど、重点化を図る。 ・各校の実践希望技術者の事前把握と関係団体との連携によりスケジュール調整を行う。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 12

事業名 13歳の社会へのかけ橋づくり事業(再掲) 担当部局 教育庁 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・県内公立中学校の全1年生が、奉仕活動や福祉体験、援農等産業現場やその他地域づくりへの支援等の取組を行い、思いやりの心や公共心、勤労観、自己達成感等とともに、将来にわたり社会の中で生きていく力の涵養を図る。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・県内公立中学校が全1年生の奉仕活動や福祉活動体験等、社会との接点となる体験活動を計画し、県内一斉同時期(11月)を基本に実施。 ・県内公立中学校の取組事例と成果や課題のいったんを掲載したリーフレットを作成。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	実施中学校数(校)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・県内公立中学校が全1年生が社会との接点となる体験活動を行うことにより、人間関係づくりをはじめ、思いやりの心や命を大切にすることや公共心、勤労観、自己達成感等を育成し、将来にわたって社会に生きていく力の涵養を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	活動を行った生徒数の割合(%)	評価対象年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・社会の様々な面で人間関係の希薄化が憂慮される中、中学1年生(13歳)は、小学校から中学校に移行し、不安と期待の入り交じった多感な時期である。					
					事業費(千円)	5,923 4,555 -	
				目標値	219 217 216		
				実績値	187 189 -		
				単位当たり事業費(千円)	@31.7 @24.1 -		
				指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度		
				目標値	100 100 100		
				実績値	80 82 -		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・社会の様々な面で人間関係の希薄化が憂慮されている中で、小学校から中学校に移行し、不安と期待の入り混じった多感な時期にある中学1年生(13歳)が、社会との接点となる奉仕体験や福祉体験、援農をはじめとする産業現場での支援等を行うことにより、思いやりの心や公共心、勤労観等の育成や社会の中で生きていく力の涵養を図る事業であり、社会情勢に適合した施策である。 ・県内全域で同一時期に奉仕体験等を行うことで、学校の取組を地域社会に対し大きなねりとして示し、学校と地域の連携強化を図る事業であり、県の関与が必須である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・各市町村教育委員会や各中学校とも事業の趣旨を理解し実施したため、施策の目的の実現につながったと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・1校あたりの事業経費が低額にもかかわらず、子どもたちの他者への思いやりと公共心を育むきっかけとなる体験活動が展開されており、効率的な事業と判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要はないか。	維持	・望ましい職業観、勤労観の形成し、将来にわたり社会の中で生きていく力の涵養のため、中1段階のみならず中学校生活全体を通じたキャリア教育の充実を図るとともに、中高一貫したキャリア教育として事業を組み替えていく必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・中学校3年間を見通すとともに、高校との接続を考慮したキャリア教育に取り組んでいく必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・これまでの本事業の成果と課題を精査し、中高一貫したキャリア教育として新たな事業を立ち上げを検討していく。			

事業名	学校英語教育充実推進事業	担当部局 課室名	教育庁 高校教育課
-----	--------------	-------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・英語教員の指導力及び英語運用能力等の資質向上と生徒の実践的コミュニケーション能力の育成を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・ALTチーフアドバイザーの設置 ・中・高英語教員集中研修 ・地域発信アクションプロジェクト ・宮城県版英語検定 ・宮城スキット甲子園の実施	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	宮城県版英語検定の 受検者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・生徒の実践的コミュニケーション能力の育成と英語教員の指導力及び英語運用能力等資質向上	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標		目標値	16,008	15,700	—
	事業に関する 社会経済 情勢等	・文部科学省の「英語教育改善実施状況調査」によると、英語Ⅰの授業の半分以上を英語を用いて行う割合等において、宮城県は7.9%(H17)、10.5%(H18)、12%(H19)と向上している。((参考)全国9.6%(H18))しかしながら、平成25年度から実施される新学習指導要領では、基本的に英語の授業は英語で行うことが明記されており、その趣旨を踏まえて英語教員の一層の資質向上が求められている。	①英語Ⅰの授業の半分以上を英語を用いて行う割合(%) (英語教育改善実施状況調査) ②県版英検3級レベル以上の生徒の割合(%)		実績値	15,306	15,142	—
					単位当たり 事業費(千円)	@0.5	@0.5	—
	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
目標値	①12 ②37.0	①13 ②38.0	—					
実績値	①12 ②35.4	①実施せず②42.8	—					

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・生徒に対する英語学習への動機付けと実践的コミュニケーション能力育成、中学校・高校の英語教員の指導力及び英語運用能力等資質向上のため実施。 ・県内全域の生徒の意欲及び能力の向上、また教員の資質の向上のために県が関与することは必要である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・諸事業の実施により、生徒には英語学習への動機付けとなっており、教員には意識改革及び授業改善につながるきっかけとなっている。県版英検における3級レベル以上の生徒の割合が、昨年度より7.4ポイント増加し42.8%と増加した。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・「宮城スキット甲子園」については、平成19年度より東北外国語専門学校との共催とし、事業の効率化を図っている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要があるか。	拡充	・本県においては、生徒の英語力向上は進学・就職を問わず大きな課題となっており、平成25年度から実施される新学習指導要領においても、英語の授業を英語で行うと明記されていることから、英語教員の一層の資質向上策が必要となっている。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・本県の高校の英語教員はおよそ530人であるが、新学習指導要領実施までの3年間で、指導力及び英語運用能力等の向上のための研修を全員が受講できるように実施しなければならないという課題がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・新学習指導要領において授業は英語で行うことを基本とすることが明確になっていることから、授業の具体的な展開の仕方等についての研修を、平成22年から3年間で計画的に行う必要がある。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 14

事業名 小学校英語教育推進事業 担当部局・課室名 教育庁 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・モデルカリキュラム及び教材等をモデル地域の英語活動実践校に提供し、その活用及び教員の研修を通して、小学校英語活動の有効な指導法の在り方を実践を通して探るとともにその普及を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	実施校(校)	指標測定年度	事業費 (千円)	377	401	-	
				目標値	29	22	-		
				実績値	29	22	-		
				単位当たり 事業費(千円)	@13.0	18.2	-		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	英語教育を受けた児童 数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度			
目標値				4,581	2,787	-			
実績値	4,581	2,787	-						
事業に関する社会経済 情勢等	・英語教育においては、平成20年3月28日に学習指導要領が告示され、小学校高学年で教科として位置づけず年間35単位時間「英語活動」を実施することとなった。小学校段階で外国語に触れたり、体験したりすることで積極的にコミュニケーションを図る楽しさを体験させ、コミュニケーション能力の素地を養う。								

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・小学校における英語教育の実施事例が平成19年度は97.1%、平成20年度は97.5%と増加するなど、外国語教育の充実の重要性が高まっているため、施策の目的を達成するためには必要性の高い事業である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・本事業で英語教育を受けた児童数は、平成17年度3,195人、平成18年度4,757人、平成19年度4,581人、平成20年度2,787人と確実に成果をあげている。この事業の成果は施策の目的である国際化を担う人材育成の推進の実現につながると考えられるので、施策の実現に貢献したと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・指定3年目の実施校22校が前年度と同程度の予算で、効率的に執行されたと判断する。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方向性	方向性	
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・平成21年度から始まる国の新規事業と重なるため、当事業は平成20年度で終了となる。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

事業名	ICT教育推進事業	担当部局 ・課室名	教育庁 高校教育課
-----	-----------	--------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・学習効果を上げるため、わかる授業の実践として各教科における効果的なICT(情報通信技術)の活用を推進するとともに、情報社会の一員として必要な能力や態度を身につけさせるため、効果的なICTの活用を推進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・みやぎICT教育推進会議開催 ・プロジェクト委員会開催 ・みやぎIT教育ポータルサイトの充実 ・情報モラル指導パンフレット作成等	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	ICTプロジェクト委員会の 開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・多くの教員が、各教科でICTを活用した授業の実践のスキルを身につけ、ICTを活用した、わかる授業の推進を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	教員が授業でICTを活用した割合(%) (文部科学省調査項目の変更により資料を変更)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・学校教育におけるICT等を活用した、学力向上を目的とした、わかる授業の展開を目指した取組が期待されている。また、校務の情報化とともに、児童・生徒の情報活用能力の育成により、情報の取捨選択を身につけるなど、情報モラル教育の充実が求められている。			指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
					目標値	50.0	52	55	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・情報活用能力の育成が求められているが、みやぎICT教育推進計画をベースとして、プロジェクト委員会を立ち上げ事業を推進した。高等学校においては教科指導で普通教室におけるICTの活用について公開授業を実践するなど、さらに普及を進めるために重要な事業となっている。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・情報機器を活用した授業実践の紹介などにより、普及が図れた。 ・情報モラルの指導の充実や、情報モラル教育の充実を図るためリーフレットを作成し、宮城県内の小学校5、6年生、中学校3年生及び高校1年生全員分を作成し学級活動や家庭での話題とする資料を配布した。(10万枚作成)
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・情報通信ネットワークを活用し、効率的にプロジェクト委員の情報共有を図ることができた。また、意見交換により安価で効率よい機器の活用例や、工業高校の協力を得て、機器活用の推進を図る備品作成に協力を貰うなど、概ね効率的に事業を展開した。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・近年、情報通信ネットワークの活用にあたっては情報モラル教育の充実が急務となっている。今後はこれまでの幅広い分野の情報教育は縮小しながら、情報モラル教育の拡充を図ることで、問題の未然防止につながることから、新規事業として継続することが必要である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・教員の情報リテラシーの向上と、積極的な活用推進を図るため情報機器の整備が必要である。 ・情報モラル教育の実践にあたり、指導の在り方を身につける研修機会の確保と、研修内容の充実を図ることが重要である。 ・問題の未然防止に繋げるため、関係機関等との連携強化と情報共有を図ることが重要である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・情報機器等の活用については、今後の技術の進歩に対応し、バージョンアップに対応するスキルの向上維持。 ・生徒がわかる指導が重要となることから、指導資料の活用方法などについて研修する機関を設定する。 ・関係諸機関との連携については、教育機関のみならず、専門の研究機関等との連携を考慮し、情報共有の場を設定する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 1

事業名 13歳の社会へのかけ橋づくり事業 担当部局 教育庁 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名 16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要 ・県内公立中学校の全1年生が、奉仕活動や福祉体験、援農等産業現場やその他地域づくりへの支援等の取組を行い、思いやりの心や公共心、勤労観、自己達成感等とともに、将来にわたり社会の中で生きていく力の涵養を図る。	対象 (何に対して) 中学校	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 5,923	平成20年度 決算(見込) 4,555	平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何を したのか) ・県内公立中学校が全1年生の奉仕活動や福祉体験等、社会との接点となる体験活動を計画し、県内一斉同時期(11月)を基本に実施。 ・県内公立中学校の取組事例と成果や課題のあったものを掲載したリーフレットを作成。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 実施中学校数(校)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円)	平成19年度 219 187 @31.7	平成20年度 217 189 @24.1	平成21年度 216 - -	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・県内公立中学校が全1年生が社会との接点となる体験活動を行うことによって、人間関係づくりをはじめ、思いやりの心や命を大切にすることや公共心、勤労観、自己達成感等を育成し、将来にわたり社会に生きていく力の涵養を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 活動を行った生徒数の割合(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 100 80	平成20年度 平成20年度 100 82	平成21年度 平成21年度 100 -	
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・社会の様々な面で人間関係の希薄化が憂慮される中、中学1年生(13歳)は、小学校から中学校に移行し、不安と期待の入り交じった多感な時期である。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・社会の様々な面で人間関係の希薄化が憂慮されている中で、小学校から中学校に移行し、不安と期待の入り混じった多感な時期にある中学1年生(13歳)が、社会との接点となる奉仕体験や福祉体験、援農をはじめとする産業現場での支援等を行うことにより、思いやりの心や公共心、勤労観等の育成や社会の中で生きていく力の涵養を図る事業であり、社会情勢に適合した施策である。 ・県内全域で同一時期に奉仕体験等を行うことで、学校の取組を地域社会に対し大きなおねりとして示し、学校と地域の連携強化を図る事業であり、県の関与が必須である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・各市町村教育委員会や各中学校とも事業の趣旨を理解し実施したため、施策の目的の実現につながったと判断する。
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・1校あたりの事業経費が低額にもかかわらず、子どもたちの他者への思いやりと公共心を育むきっかけとなる体験活動が展開されており、効率的な事業と判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性 維持	方向性の理由・説明 ・望ましい職業観、勤労観の形成し、将来にわたり社会の中で生きていく力の涵養のため、中1段階のみならず中学校生活全体を通じたキャリア教育の充実を図るとともに、中高一貫したキャリア教育として事業を組み替えていく必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・中学校3年間を見通すとともに、高校との接続を考慮したキャリア教育に取り組んでいく必要がある。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・これまでの本事業の成果と課題を精査し、中高一貫したキャリア教育として新たな事業を立ち上げを検討していく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 2

事業名 豊かな体験活動推進事業 担当部局 教育局 課室名 義務教育課

事業 の 状 況	施策番号・ 施策名 16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むために、社会奉仕体験や自然体験活動等を行い、豊かな心と自ら考え行動できる力を育成する。 対象 (何に対して) 指定校	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・「豊かな体験活動推進校」を指定し、他校のモデルとなる一定期間まとまった体験活動を行う。 活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	実施地域、学校数(校等)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・社会奉仕体験や自然体験活動等を行い、豊かな心と自ら考え行動できる力を育成する。 成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	体験活動を行った児童生徒数(人)	目標値	35	18	8
	事業に関する 社会経済 情勢等	・近年、都市化や少子化、地域社会における人間関係の希薄化等が進む中で、子どもたちの豊かな成長に欠かせない、多くの人や社会、自然などと直接ふれあう様々な体験の機会が乏しくなっている。 ・学習指導要領においても、「生きる力」の育成を目指す観点から各教科等の全体を通じて体験活動を重視するとともに、体験活動を重要な活動方法の一つとする「総合的な学習の時間」を位置付けている。 ・平成20年度の事業については、国が指定校を大幅に減らした。	事業費 (千円)	実績値	35	18	-
			単当たり 事業費(千円)	④406.3	④852.6	-	-
評価対象年度			平成19年度	平成20年度	平成21年度		
指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
目標値	4,645	2,528	179				
実績値	4,645	2,528	-				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の「学校教育の方針と重点」で豊かな心と自ら考え行動できる力を育成する指導の充実が掲げられ、本事業は道德教育の推進や豊かな人間性の育成に大きく寄与するもので、県が主体となって取り組む体制は適切である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・児童生徒は学校内では味わえない貴重な体験をし、社会との関わりと人とのかわりを学ぶことができるなど、本事業の目的を達成することができた。
③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・自然に関わる体験や社会奉仕に関わる体験、勤労生産に関わる体験など、児童生徒や地域の実態に応じて様々な体験活動を実施することができ、事業は、効率的に執行されたと判断できる。

事業の 方向性 等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・多くの人や社会とかかわる体験活動や自然と直接ふれあう自然体験活動等を通じて、豊かな心と自ら考え行動できる力が育成される本事業は、極めて重要なものであり、取組の工夫・改善を進め、今後も事業を維持していく必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・よりよい体験活動を継続して実施するために、体験活動の改善と精選を検討していく必要がある。 ・本事業は国費10/10の事業のため、国の予算に左右されるため、実施校が限られている。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・農山漁村において民泊をし、自然体験活動や社会奉仕体験等を行った前年度の実践事例について、各学校に情報提供をするなど、児童生徒に豊かな心と自ら考え行動できる力を育成するための体験活動のモデルとなるよう一層工夫・改善を図っていく。 ・予算の範囲内で、できるかぎり実施校を増やすよう、学校等に積極的に周知していく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 3

事業名 はやね・はやおき・あさごはん推奨運動(再掲) 担当部局 教育企画室・義務教育課・生涯学習課・スポーツ健康課
課室名

事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民と家庭への普及活動を行う。また、企業の協力を促し、企業内での取組も推進する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
				県民	事業費(千円)	0	0	-
	手段(何をしたのか)	・推奨運動の展開	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	推奨運動の展開数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成 年度
					目標値	-	-	-
					実績値	36	36	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・基本的な生活習慣の定着	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	朝食を欠食する児童の割合(%) (小学5年生)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成 年度	
				目標値	2.0	2.0	-	
				実績値	3.5	3.7	-	
事業に関する社会経済情勢等	・近年の子どもたちの生活は、テレビやビデオ及びゲーム等に使う時間が多くなっており、就寝時間も遅くなる傾向にある。このようなことから、朝ごはんを食べないなどの生活習慣の乱れが指摘されており、学力・体力の低下をもたらすとともに非行の一因ともいわれている。							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・宮城県教育委員会として知・徳・体の調和の取れた児童生徒を育成するためには、健全な生活習慣の定着が必要であることから、学校・家庭・地域等へキャンペーンを続けている。協働による子どもの健全育成という施策の目標に沿っており、県が働きかけを続けるべき事業である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成20年度は宮城県学力学習状況調査を実施しなかったため、成果指標の実測値は把握できない。 ・全国学力・学習状況調査の結果を見ると小学6年生においては、平成20年度は3.7%であり、前年度の3.8%と比べて0.1ポイント減少している。中学3年生においても6.7%から6.3%へと減少しており、この事業の成果は、子どもの基本的な生活習慣の定着という県の施策の目的の実現に貢献したと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に実行されたか。	-	-

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・徐々に事業の成果は上がってきているが、まだ目標値には達しておらず、一般県民の認知度を一層高めるため、社会総掛かりで取り組む体制整備するなど事業を拡充する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・児童生徒やその保護者には、認知度が高くなってきているが一般県民の認知度はあまり高くない。そのため、地域でのイベントなどで広く啓発を行うとともに、企業と協力し、企業自ら社員やその家族に対して啓発する活動を促すなど、地域社会総掛かりでの取組を進めていく必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・関係各課と連携を深め、各種イベントでの広報啓発の機会を増やすとともに、協力団体・企業を増やすとともに、企業等と連携をする体制づくりを整備するなど社会全体で取り組みを進めていく。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 4

事業名 みやぎアドベンチャープログラム事業 担当部局 教育局教職員課・義務教育課・高校教育課・生涯学習課 課室名

事業の状況	施策番号・施策名 16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・仲間と協力して様々な課題を解決しながら、他人を信頼し思いやる心を育てる体験学習法であるPA(プロジェクトアドベンチャー)の考え方や手法を普及し、生徒の豊かな人間関係を構築することで、学校不応等の未然防止を図る。	対象 (何に対して) 教員及び児童生徒	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 4,736	平成20年度 決算(見込) 2,244	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何を したのか)	・指導者養成研修会、一般教員研修会、県内指導者連絡会、施設設備のメンテナンス	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 研修会受講者数(人)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 - 803 @5.9	平成20年度 405 426 @5.3	平成21年度 370 - -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・児童生徒が、豊かな人間関係を構築することで、学校不応等の未然防止を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 不登校児童生徒数(人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成18年度 - 3,818	平成20年度 平成19年度 - 3,734	平成21年度 平成20年度 - -
	事業に関する 社会経済 情勢等	・核家族化が進行し、子どもたちがゲームやインターネットでバーチャルな世界を身近にする現代では、いじめ問題やニート、引きこもりなどが社会問題化している。また、子どもたちは周囲と協力して物事を成し遂げる実体験や集団での活動が不足している。					
	事業に関する社会経済情勢等						

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・いじめ問題やニート、引きこもりなどが社会問題化しており、人間関係構築を不得意とする児童生徒に対して、体験を通して他人との関わりを学ばせることは、非常に重要である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・研修会受講者数は、10,036人を数え、県内の学校でMAP(みやぎアドベンチャープログラム)を何らかの形で取り入れた学校は、76.1%に達している。MAPを取り入れたことで、「児童生徒間の信頼関係ができた」「思いやりの気持ちを持つようになった」など、児童生徒の人間関係に改善が見られた。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・単位事業費をおさえつつ、426人の参加者が受講しており、効率的に研修会を実施していると言える。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・問題行動等の未然防止対策として、また、児童生徒の人間関係構築力向上のため、事業の継続が必要である。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・何らかの形でMAPは各学校に取り入れられるようになっているが、個人的な取組の範囲であり、学校全体の組織的な取組となっていない。 ・実践校を高校で1校指定し、1学年全体で計画的実施を行ったところ、意欲的な生徒に対しては効果が見られたものの、消極的な生徒の意欲を喚起する対策が必要であることが明確となった。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・県内指導者研修会を充実させ、情報の共有化とスキルアップを図ることで、MAP指導者が所属する学校において、個人的な取組から学校全体への取組に拡大していくよう促す。また、県内指導者の人材バンク化を図ることで、各学校でのMAPの有効な活用を図る。 ・MAP実践校において、20人の生徒に1人の指導者を配置することで、消極的な生徒の意欲を喚起するとともに、取組の充実を図る。また、実践校での成果等を広報することで、各学校での実践につなげる。 ・総合的な学習の時間や体育以外の教科・科目におけるMAPを活かした指導事例を広く紹介し、MAP事業の普及を図る。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 5

事業名 問題を抱える子ども等の自立支援事業 担当部局 教育局 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名 16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・学校の問題行動(不登校, 暴力行為, いじめ, 児童虐待)に対する未然防止, 早期発見・早期対応などの取組を支援する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・16名の相談員を小学校16校, 中学校2校に派遣し, 個別の生活支援や学習支援, 家庭訪問, 教育相談等を行った。保護者対象不登校研修, 教職員対象問題行動研修の実施	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 相談員の総派遣時間数(時間)	事業費(千円) 指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費(千円)	19,028 平成19年度 5,760 3,909 4.9	16,060 平成20年度 5,440 5,282 @3.0	- 平成21年度 3,600 - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・学校の問題行動(不登校, 暴力行為, いじめ, 児童虐待)の未然防止, 早期発見・対応, 早期解決	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 派遣回数(件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 960 780	平成20年度 平成20年度 960 895	平成21年度 平成21年度 900 -
	事業に関する社会経済情勢等	・近年, 小・中・高校生が関わる痛ましい重大事故及び事件が全国で発生しており, 突発的な問題行動を起こす児童生徒の複雑な心理面が指摘されるなど, 本県においても「心の教育」は喫緊の課題である。					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・本県の教育施策である「心の教育の推進」に基づく事業である。学校の問題行動(不登校, 暴力行為, いじめ, 児童虐待)に対する未然防止, 早期発見・早期対応, 早期解決が求められている。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・相談員等が問題行動等の発生割合の高い小学校等を定期的に訪問し, 教職員や関係機関と連携しながら児童や保護者にかかわり, 継続的に指導助言や支援を行うことができた。相談員の派遣により, 個別的な学習支援や生活指導が行われた。
③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的	・目標値に近い相談員の派遣時間数であった。 ・1回当たりの相談費に換算すると6343円となっており, 事業は効率的に行われている(経費/派遣回数)。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・不登校, 暴力行為に加え, いじめ, 児童虐待等の課題についても, 引き続き, 未然防止, 早期発見, 早期対応の取組が必要である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・事業推進方策の検討と事業検証 ・事業に関わる相談員の事例研修, 情報交換の場の確保 ・指導員の確保		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・「登校支援ネットワーク事業」(平成21年度～)の一環として本事業を推進する。相談員は訪問指導員として不登校児童生徒に直接的な支援(含む 学習支援)を行う。また登校支援ネットワーク推進協議会を開催し, 事業推進方策等の検証や事業の検証を行う。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 6

事業名 子どもの心すこやか育成事業 担当部局 教育庁 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	いじめや暴力行為等の児童生徒の背景にある「心」の問題に目を向け、学校・家庭・地域が抱えている子どもの諸問題や心の教育について保護者等をはじめ、広く県民と共に考え、児童生徒の命を大切にすることを思いやりの心の醸成を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・中学校スクールカウンセラーの配置 ・在学青少年育成員、専門カウンセラーの教育事務所への配置 ・適応指導教室へのボランティア派遣	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	・中学校スクールカウンセラーの配置校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果における不登校児童生徒数の減少	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	・中学校スクールカウンセラーの相談件数(件)	事業費(千円)	140,013	128,288	—
					目標値	156	154	152
					実績値	156	154	—
事業に関する社会経済情勢等	・近年、小・中・高校生が関わる痛ましい重大事故及び事件が全国で発生しており、突発的な問題行動を起こす児童生徒の複雑な心理面が指摘されるなど、本県においても「心の教育」は喫緊の課題である。			単当たり事業費(千円)	@897.5	@833.0	—	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	32,760	30,492	31,920	
				実績値	36,515	41,224	—	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の「平成21年度学校教育の方針と重点」の中にも心の教育を重点として掲げており、道徳教育や人権教育、情操教育との関連を図りながら、心の教育を進めていくことが求められている。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・派遣回数が35回から33回に減少したが、相談件数は前年度と比較すると増加している(平成19年度 36,515件→平成20年度 41,224件)ことから、事業成果が上がっている。
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・1回当たりの相談費に換算すると3,112円となっており、事業は効率的に行われている。決算見込み額/総相談件数 相談件数 41,224件 相談人数 42,121人

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・相談件数は年々増加傾向にあり、事業の成果は上がっていると考え。事業の維持は不可欠である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・毎年予算が減額される中で、全中学校へのスクールカウンセラーの配置は厳しい状況である。国への予算増額要求と限られた予算内でのカウンセラーの効果的な配置の工夫が必要である。(平成19年度まで国庫1/2 平成20年度から国庫1/3)		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・相談件数の実績及び不登校児童生徒数に応じて配置時間や配置回数を増加する等、実態に即した配置を考えていく。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 7

事業名 高等学校スクールカウンセラー活用事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名 16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・全県立高校にスクールカウンセラーを配置することにより、多様化・複雑化した生徒・保護者・教員の相談に対応し、その悩み等の解消を図るとともに、教職員の研修や教育相談体制の充実・整備に努め、さらなる生徒の健全育成を推進する。	対象 (何に対して) 生徒・保護者・教員	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 59,292 平成20年度 決算(見込) 55,377 平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何をしたのか)	・全県立高校への専門カウンセラーの配置。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 ・配置校数(校)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 83 83 @714.0 平成20年度 83 83 @667.0 平成21年度 - - -	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・不登校や中退、非行等の問題行動をおこす生徒及び生徒を取り巻く家庭や仕事に悩みのある保護者・教職員に対してカウンセリングを行う。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 ・カウンセリングを受けた生徒・保護者・教員数(人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 - 11,939 平成20年度 平成20年度 - 10,806 平成21年度 平成21年度 - -	
	事業に関する社会経済情勢等	・いじめや不登校・中途退学、少年犯罪等の問題行動の原因は、家庭や社会の教育力の低下であると言われている。このため発達途中にある生徒の心のケアを専門的技術を持ったスクールカウンセラーが行うことにより、生徒を望ましい方向に導く必要がある。また、カウンセラーが教職員と連携し、校内の相談体制を充実することで、問題行動等の未然防止や早期解決に向けた助言等を行うことが重要である。				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・事業の活用に関しては生徒・保護者・教員個人に対するカウンセリングはもとより、校内において、スクールカウンセラーによる講話や講演会を実施しており、ひきつづき全校配置が必要である。また、平成20年度は、地震災害や事件・事故等の緊急時に県立高校6校へカウンセラーを急遽配置し、生徒・保護者・教員の心のケアを図った。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・相談件数は、平成19年度11,939人(年間24回)、平成20年度10,806人(年間22回)であり、2年続けて1万人を超えている。研修会や講演会への参加人数は平成19年度24,429人、平成20年度31,567人であり、参加人数が29%増加し、カウンセラーを十分活用している。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・優れた臨床心理士や精神科医・大学教官、という臨床心理学等の専門家を招聘し、生徒・保護者・教員の相談に応じている。本県のスクールカウンセラー等への報酬費は、全国平均とほぼ同額であり、妥当な金額で効果的に事業を行っている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・今後も、継続してスクールカウンセラーを全校配置することにより、生徒・保護者・教職員の心のケアを図るとともに、いじめや不登校・中途退学等の生徒の問題行動に対応するため、校内教育相談体制を充実させることが必要である。
	②事業を進める上での課題等		・不登校や中退といった問題行動ばかりでなく、発達障害のある、又は、疑いのある生徒なども増加する中、スクールカウンセラーの役割はますます重要となってきており、教職員・保護者・精神科医等の関係機関との連携を強化し、該当生徒への迅速な対応を実現するための仕組みが必要である。
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・各学校の現状を正確に把握し、連絡会議における研修を充実させることにより、学校組織とカウンセラーが有機的に結びついた効果的な教育相談体制を確立することが必要である。 ・平成21年度は、生徒の在校時間の長い全・定置置校(6校)、昼夜間開講型の単位制校(3校)及びきわめて多様な生徒が入学してくる通信制(1校)の計10校について、また、相談件数が多く、不登校率・中途退学率の高い学校順に、段階的に年間配置回数を割り増す傾斜配置を実施し、いじめや不登校・中途退学問題に対応した配置をした。平成22年度は、傾斜配置をさらに明確化していくことで、中退・不登校問題等に対する有効性や効率性を高めていくものとする。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 8

事業名 総合教育相談事業 担当部局 教育局 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名 16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県教育センターにおいて、児童生徒及び保護者等が抱えているいじめ、不登校、非行等の諸問題に関して、面接又は電話による教育相談を行う。	対象 (何に対して) 児童生徒及びその保護者	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 13,523	平成20年度 決算(見込) 13,363	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何をしたのか) ・不登校相談センター(医学的・臨床心理的相談活動、訪問教育相談、派遣研修)の実施 ・いじめ電話相談(子どもの教育相談)の実施 ・教育相談一般の実施 ・24時間電話相談の実施	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 相談実施日数(日)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費(千円)	平成19年度 359 359 @38.1	平成20年度 359 359 @37.2	平成21年度 359 - -	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・不適応児童生徒及びその保護者への専門的・心理的ケア ・学校との連携強化 ・関係機関との連携ネットワークによる支援 ・学校・保護者への啓発	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 相談件数(件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 - 2,473	平成20年度 平成20年度 - 1,807	平成21年度 平成 年度 - -	
	事業に関する社会経済情勢等	・社会問題化している不登校・いじめに加え、少年事件の凶悪化が一層深刻さを増している。このような児童生徒をめぐる環境が厳しさを増している中、本県でも不登校出現率や中退率ともに全国平均を上回っている状況である。いじめ・不登校等様々な相談に対応できる今後とも推進すべき重要な事業として位置づけられている。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・相談件数が減少しているが、現代の子ども達を取り巻く環境は大きく変化し、その悩みも多岐に渡っている。特に、不登校など学校不適応への対応は、個別的で継続的な関わりが必要であるため、教員やスクールカウンセラーだけでは十分対応しきれない場合が多い。そのため、心の問題に関して高度に専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士等を配置し、専門家による継続的で地道な相談活動が必要とされる。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・児童生徒及びその保護者などからの様々な心の問題に対して、平日以外に夜間や土日祝日においても個別的で継続的な対応を図っており、相談者のニーズに十分対応している。
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・退職校長や大学院生の協力により事業を効率的に実施できた。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・相談者にとっては緊急性のあるものである。そのため、これまで通り、平日でも休日でも、日中でも夜間でも、可能な限りいつでも相談できる体制を整え、相談者のニーズに対応が必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ほぼ1年中、いつでも相談できる体制づくりを進めているが、相談内容が多様化、複雑化し、高度で専門的知識を必要とする事例が多い中、精神科医や臨床心理士の確保が困難となっている。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・複雑化する相談内容に対応するため、より専門的な知識を有する精神科医や臨床心理士等を相談員として配置できるよう、大学や関係機関に対して一層の協力を要請していく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 9

事業名 みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業 担当部局 教育局 課室名 スポーツ健康課

事業の状況	施策番号・施策名 16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・子どもの体力・運動能力を向上させる施策を総合的に講じることにより、子どもの運動に対する関心・意欲を喚起し、運動実施率を高め、健康の保持増進と体力・運動能力の向上を図る。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 1,495	平成20年度 決算(見込) 3,226	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何をしたのか)	・公立小中高児童生徒全員の体力・運動能力調査実施 ・体力・運動能力調査講習会の開催 ・「みやぎっ子！元氣アップエクササイズ」の制作と実践	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 宮城県小・中・高等学校体力・運動能力調査の実施参加数(人) <反復横とび>	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費(千円)	平成19年度 243,781 231,960 @7.0	平成20年度 242,175 230,268 @14.0	平成21年度 - - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・宮城県の児童生徒の体力・運動能力の向上	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の最高値を超えた項目の割合(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 40.0 34.3	平成20年度 平成21年度 40.0 42.2	平成21年度 平成21年度 50.0 -
	事業に関する社会経済情勢等	・昭和60年頃をピークとして、全国的に子どもの体力・運動能力の低下傾向が見られる。本県の新体力テストの平均値は、その多くが全国平均値を下回っている。					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・生涯にわたって健康を保持増進し、豊かな生活を送るためには、心と体を一体としてとらえ、子どもたちの健全な成長を促すことが重要である。 ・学校教育の中で、施策を展開しており、県が関与すべき事業である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・小学校1年生から12年間使用できる「体力・運動能力調査記録カード」を子どもに配布し、自分の記録を確認できることで体力・運動能力への関心が高まったと思われる。 ・体力・運動能力調査では、「反復横とび」「20mシャトルラン」「50m走」など、平均値が年々向上している種目も多くなってきている。
③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・「みやぎっ子！元氣アップエクササイズ」の県内小学校への普及や実践のための研修会の開催などにより、子どもたちの体育活動を活発にしていけること、さらなる向上が期待できる。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・少しずつ事業の成果が現れてきており、施策の目的を実現するために必要な事業なので、事業をさらに拡充していく。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・体力・運動能力の向上には、子どもの日常的な運動時間の確保や生活習慣の改善が不可欠であり、学校体育の充実のみならず家庭と一体となった取組みが求められるため、保護者等への啓発も行っていく必要がある。 ・体力・運動能力調査の結果から、本県の児童生徒の課題を明確にして、その対策を講じていく必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・「みやぎっ子！元氣アップエクササイズ」の効果的な活用方法に関する研修会開催など、研修の機会やその内容を充実させ、教員の指導力を向上させるとともに、体力・運動能力向上への意識を高揚させ、子どもたちの身体活動をより活発にしていきたい。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 10-1

事業名 健康教育推進事業(性教育推進事業) 担当部局 教育局 課室名 スポーツ健康課

事業の状況	施策番号・施策名 16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・県内中学校14校に産婦人科医や学識経験者等を講師として派遣し指導助言を得る。 対象(何に対して) 県内中学生	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・性教育やエイズ教育の充実を図るため、産婦人科医等を派遣し、指導助言を行う。 活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標 指導者派遣学校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・性やエイズに関する正しい知識の普及や性的問題に起因する心の悩みの解決支援を図る。 成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標 性教育推進専門医等指導者派遣支援事業参加者(人)	事業費(千円)	243	214	-
			目標値	14	15	-
			実績値	14	14	-
	事業に関する社会経済情勢等	・性体験が低年齢化する傾向にあり、10代後半の人工妊娠中絶や性感染症が急増している。	単当たり事業費	@14357.14	@15285.36	-
評価対象年度			平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度			平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値	2,300	2,300	-			
実績値	2,151	1,675	-			

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・性教育に関する県単独唯一の事業である。 ・生徒の発達段階に応じた教科等による指導だけではなく、外部の有識者の指導を得るなど体系的に行う必要がある。これは、各学校や市町村教育委員会の判断に任せるだけでなく、県が主導で行うべきものである。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・性に関する正しい知識を身につけさせることや男女の違いを認識させることで、性犯罪に巻き込まれることを防止することや、他人の嫌がることをしないなどの望ましい人格形成が行われた。
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・講師への報酬は、宮城県教育委員会から示されている「講師謝金等支給上限表」に準じて支払われており、効率的に行われている。講師の選定にあたっては、実施校の近隣の産婦人科医や日本産婦人科学会の協力の下、講師派遣を行っているところであり、報酬等の削減は難しい状態である。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・各学校について性教育を含む様々な健康課題が出現しているため、他の事業との統合を図り、さらに健康教育の推進をしていく必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・平成20年度の実施において、生徒と教職員の参加がほとんどで、保護者の参加型による実施が少なかった。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
・生徒の取り巻く健康課題については、学校内だけではなく、学校・地域・家庭の連携が必要不可欠になる。今後は、地域住民・保護者の参加を含めた内容での実施することを検討する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 10-2

事業名 健康教育推進事業(学校保健研修事業) 担当部局 教育局 課室名 スポーツ健康課

事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・研修会を開催し、健康教育の推進を図る。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・学校保健研修会及び養護教諭研究協議会を開催する。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	研修会等参加者数(人)	事業費(千円)	430	673	—
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	400	420	420
					実績値	394	464	—
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・児童生徒の新たな健康課題に対応するため、各研修会を開催し、教職員の資質向上及び学校保健活動の充実を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	研修会等参加者の満足した人の割合(%)	単位当たり事業費(千円)	@1.09	@1.45	—
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する社会経済情勢等	・児童生徒の心身の健康問題が複雑・多様化し、その対応にあたっては、より高度な専門性が求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・学校保健に関する県単独唯一の事業である。 ・複雑・多様化する児童生徒の心身の健康問題に対応するためには、健康教育を推進する必要があり、学校における喫緊の課題となっている。さらに、教職員の資質向上を図るためにも、県が主催する研修会は不可欠である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・「子どもの心」「学校における保健安全の充実—中央教育審議会答申から—」「学校の管理下における歯・口のけが防止」「これからの学校保健の進め方—学校保健安全法の施行から—」と題した講義・講演と併せて、「平成20年度健康教育指導者養成研修」の伝達講習を企画し、教職員に最新の情報を提供することができた。 ・また、参加者の増加(学校保健研修会175人、養護教諭研究協議会289人)が図られ、学校保健研修会の際に実施したアンケートでは、約9割の参加者が内容に関して満足・やや満足と回答しており、施策の目的の実現に貢献したものと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・研修会の紀要は外部委託せずに自ら作成するとともに、講師も講義の一部を県職員が分担するなどして、需用費や報償費・旅費等の削減に努めており、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・健康教育の推進が今後も継続して求められるため、研修会の外に、児童生徒の心身の健康課題に対応するため、希望のあった学校に専門医等の派遣を行う。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・本研修会の参加者が中心となり、各学校における健康教育の一層の充実を図る。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・健康教育の推進に役立つ最新の情報が得られるよう、時宜にかかった研修会内容を企画し、参加者へのアンケートの実施も引き続き行うとともに、児童生徒の心身の健康課題に対応するため、希望のあった学校に専門医等の派遣を行う。			

事業名	学校安全教育・安全体制整備推進事業(再掲)	担当部局 ・課室名	教育庁 スポーツ健康課
-----	-----------------------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・登下校時の児童・生徒の安全を確保するため、スクールガード・リーダーを認定し、学校や地域の安全ボランティアに対して、指導・助言を行うとともに安全体制の整備推進を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・スクールガード・リーダーの配置 ・スクールガード(学校安全ボランティア)の養成	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	スクールガード・リーダー 1人当たりの学校巡回日 数(日)	事業費 (千円)	26,800	28,608	—
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	80	80	—
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・児童・生徒が安全に登下校 ができる体制整備	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	学校安全体制整備率(学 校安全ボランティアの設 置率)(%)	実績値	80	80	—
単位当たり 事業費(千円)					@300.0	@300.0	—	
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する 社会経済 情勢等	全国各地で登下校中の児童・生徒が被害者となる事案が多発しており、本県でも平成19年度に重大事案が発生している。							
	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	100	100	—
	実績値	90	90	—				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・児童・生徒を取り巻く環境は、依然として安全で安心な状況とは言えないため、見守り活動や巡回活動を組織的に行っていく必要がある。また、防犯教室などの児童・生徒に対する指導も重要である。 ・県としては、市町村教育委員会との連携を図り、スクールガード・リーダーの認定や活動計画立案・結果報告を行っている。また、他地域のスクールガード・リーダーとの情報交換の場を設けている。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・スクールガード・リーダーやスクールガードによる巡回、指導により不審者事案が減少したとの報告や、児童・生徒の自らの危機管理意識が高まったとの報告もあった。 ・スクールガード団体数、人数共に増加し、体制が充実してきている。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	課題有	・スクールガード・リーダー個々のスキルや経歴の差等により、地域での取組に差がみられる。 ・地域の環境の違いによる要因も大きい。市町村教委の意識の差にも影響される。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成21年度以降の事業継続について、文部科学省からは明確な回答がないが、継続的な実施を要望していきたい。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・スクールガード・リーダーは、警察官OB26人、他は公務員OBや自営業者である。防犯に関する知識や、団体との連携手法、学校との関係保持についてそれぞれのスキルに委ねられた状態である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・スクールガード・リーダーそれぞれが持っている専門性を互いに共有し、共通の目的意識を高める機会として、スクールガード・リーダー育成講習会などを活用したい。		

事業名	学級編制弾力化事業	担当部局 ・課室名	教育庁 義務教育課
-----	-----------	--------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県内すべての小学校1・2年生と中学校1年生において、よりきめ細かな教育活動を進め、その後の学校生活の基本となる学習習慣や生活習慣の着実な定着を図るため、1学級35人を越える学級の解消を図り、そのために必要となる人員を該当する学校に配置する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・小学校1, 2年生で35人超学級の解消のため常勤講師の配置 ・H19年度からは中学校1年生においても35人超学級解消のため一部本務教員と常勤講師の配置	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	・35人超学級への本務教員・常勤講師の加配率(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成 年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	県内全ての小学校1, 2年生と中学校1年生の35人超学級の解消	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	・学級編制弾力化実施学年(小学校1・2年生, 中学校1年生)の不登校児童の出現率の減少(%) ※目標値: H15年度の不登校出現率(1.15: 全学年比率)	事業費 (千円)	831,938	1,328,665	-
	事業に関する社会経済情勢等	義務教育の標準法改正等により学級編制の弾力的な運用が可能になったことから、各県で少人数学級や少人数指導等を実施し、児童生徒の学力向上やきめ細かな指導等の取組を行っている。						

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の教育施策である「学校教育の充実」に基づく事業である少人数学級の実施により、児童生徒の確かな学力の向上を目指し、よりきめ細かな指導が求められる。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・授業に問わず児童の減少、発展的学習に取り組む児童の増加等の学力向上や基本的な生活習慣の定着等学習面・生活面の両面での効果があると評価を受けている。 ・また、教師の指導力向上や教材研究の深化などについても、ほとんどの学校で効果が見られている。 ・このことから、学級編制弾力化による35人超学級解消の対象となる学級への教員加配は有効である。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・教職員の定数配置は、義務教育標準法と加配定数内で行っている。また、総額裁量制による国庫負担金により適正な職員定数を維持している。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・教育活動の連続性の観点から継続実施する必要がある。 ・また、本事業は教員の定数措置により実施していることから他の事業と統合し実施することは困難である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・35人学級を行うためには、教員の定数を増やす必要があるが、国の標準学級は40人のままであり、学級増に係る定数の不足分を少人数指導で加配された定数を振り替えて対応しているため、定数の振替数についての検討が必要である。 ・また、国に対しても教職員定数の改善措置が行われるよう今後も働きかけていく必要がある。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・県の定員管理計画をふまえた教職員全体の定数の見直しや財源措置等関係機関との調整を行っていく。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 2

事業名 小学校教科担任制モデル事業(再掲) 担当部局・課室名 教育庁 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名 15 着実な学力向上と希望する進路の実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	対象 (何に対して) 児童生徒	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	児童一人一人の学力向上や小学校から中学校への円滑な適応に効果が図られているととらえている学校数(校)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費	平成19年度 16 16 @4,515.5	平成20年度 16 16 @4,724.0	平成21年度 - - -	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標		評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 - -	平成20年度 平成20年度 - -	平成21年度 平成21年度 - -	
	事業に関する社会経済情勢等	・平成14年1月に文部科学省が学力向上対策として奨励したことから、各県で動きが広がっている。仙台市では、平成18年度に11校に非常勤講師を追加配置して実施している。						

項目	分析	分析の理由
①必要性 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 県の関与は妥当か。	妥当	・本県の学校教育の重点「基礎・基本の定着を図る学習指導の推進と充実」に基づいた「教育環境基盤の充実」の実践指針の一つである。教科担任制を小学校高学年でも導入することにより、児童の確かな学力の向上を目指し、より専門的な教科指導が求められている。
②有効性 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・児童一人一人のニーズやつまずきに対応できる授業が展開でき、関心・意欲の高まりが見られるなどの効果があると評価されている。また、2年目を終えた時点のアンケートによれば、16校中10校が事業終了後、加配の有無に関わらず、教科担任制を継続していきたいと考えている。さらに、小・中学校の連携が図られてきている。
③効率性 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・当該校の研究推進にあたり、各校に対して教諭ではなく非常勤講師を配置していることにより、事業費はかなり抑えられている。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・当事業は平成21年度で終期到来のため終了となるが、当該事業の成果を踏まえ、平成22年度以降の取組を調査・把握し、紹介していく。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

事業名	県立高校将来構想推進事業	担当部局 ・課室名	教育庁 高校教育課
-----	--------------	--------------	--------------

事業の状況	実施番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・本県における高校教育の一層の充実を目指し、生徒の興味・関心、進路意識等の多様化や今後の生徒数減少への取組など、時代の要請に対応した高校教育改革の方向性及び高校の整備・改編の方針を示す「県立高校将来構想」(平成13年3月策定)について、その具体化を図り、魅力と活力ある高校づくりを推進する。 ・再編等により新たに設置した高校数(箇所)		年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・県立学校組織編制計画に基づき、平成21年度から8学級の減を実施した。 ・平成21年4月からの仙台第三高校の男女共学化を図った。 ・平成21年4月から岩ヶ崎高校に鷲沢工業高校を統合した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・生徒の多様な要望に応えられるような、新たな高校を開設する。 ・平成22年4月に完全共学化を行う。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	目標値	3	2	7
	事業に関する社会経済情勢等	・中学校卒業者数が平成15年の26,516人から平成25年に22,023人に減少することが予測されることから、学級減や再編等が必要である。 ・企業立地が伸展しており、ものづくり人材の育成など社会・経済情勢を踏まえた高校教育環境の整備が必要である。		実績値	3	2	—
				単位当たり 事業費(千円)	@1,110.0	@446.0	—

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・社会の要請に応じる人材の育成と生徒の希望の整合性を図りながら、活力ある学習環境を確保するためには、県立高校の適正な募集定員と校数の管理を図る必要がある。 ・生徒の勉学の機会均等や男女の相互理解・協働の推進のためには、共学化は必要である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成21年4月から鷲沢工業高校を岩ヶ崎高校に再編統合した。 ・平成21年4月から仙台第三高校が共学校としてスタートした。 ・宮城農業高校秋保校及び黒川高校大郷校が平成21年3月で閉校した。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・再編統合及び共学化について、限られた予算で効率的に推進している。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・現県立高校将来構想の最終年度が平成22年度となっており、今後も生徒数が減少していくことも踏まえて、新たな県立高校将来構想に基づく事業の継続が必要である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・再編統合や共学化は、地域の生徒、PTA及び同窓会等の関係者に大きな影響を与えることから、十分な説明や意向確認を図りながら、新たな県立高校将来構想に基づいて推進する必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・平成23年度の組織編制に向けて、新たな県立高校将来構想の下で地域や関係者の意見を調整していく。			

事業名	新県立高校将来構想策定事業	担当部局 ・課室名	教育庁 教育企画室
-----	---------------	--------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・現在の県立高校将来構想は平成22年度までを計画期間としていることから、少子化の進行や多様な個性やニーズに対応し今後の地域にとって必要な高校教育の在り方(教育環境の整備や適正な高校配置)を示す次期県立学校将来構想の策定を行うもの。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・県立高等学校将来構想審議会の設置・開催 ・高校教育に関する県民意識調査の実施	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	事業費 (千円)	指標測定年度	平成 年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・県立高校将来構想が、今後の地域にとって必要な高校教育環境の整備や適正な高校配置計画として適切に検討・策定される。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	実績値	目標値	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	事業に関する社会経済情勢等	・平成元年にピークを迎えた中卒者数は、平成9年ごろから減少しつづけており、平成32年には平成元年の3分の2以下までに減少する見込みである。 ・県内の一部の地域によっては、平成32年の中卒見込者数が現状(平成20年)の約6割～7割程度までに減少する見込である。 ・このため、入学人数の減少による学級減により、一学校あたりの学級規模が小規模化し、3学級に満たない学校が増えつつある。		単位当たり 事業費(千円)	評価対象年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
					指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県は予想より早く人口減少時代を迎えている。また、グローバル化・情報化など社会経済環境が大きく変化する中で、地域の有り様も大きく変わってきている。 ・このため高校教育においては、生徒が、社会の形成者として、社会環境の変化に柔軟に対応できる資質や能力を育てていくことが重要になるとともに、生徒の興味や関心の多様化に対応しながら自立した人間を育てていく教育の在り方が求められている。 ・県立高校の設置者は県であり、県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・学識経験者・高等学校関係者及びPTA・産業・経済団体関係者等からなる審議会を設置し、今後の県立高校の在り方についてさまざまな視点からの検討が行われており、また、県民意識調査は約6,700人より回答を得て、現構想の評価や高校教育に関する希望など中高生とその保護者、一般県民の県立高校に対する意識を把握することができた。 ・本事業は施策目的の計画的な実現に貢献する事業である。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業費については、審議会の開催に係る報酬・旅費、アンケートの実施経費となっている。このうちアンケートに関しては、外注せず庁内での作成や送付・回収に関しても最も安価な送付手段を選択し経費の削減に努めた。 ・本事業は概ね効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	縮小	・審議会の答申及び策定作業は平成21年度内に終了するが、構想の印刷・製本を平成22年度に予定している。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・県立高校教育の改革の方向性を示すものであり、特に各地域における県立高校の学校・学科配置のあり方に関する構想でもあることから、県民への説明・意見聴取に十分に時間をかけ周知・理解を図る必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・審議会の中間答申案に対する意見聴取会やパブリックコメントの実施、構想案を示した形での説明会の実施等を行い、県民の意見を聴くとともに、十分な説明責任を果たしていく。		

事業名	高等学校入学者選抜改善事業	担当部局 ・課室名	教育庁 高校教育課
-----	---------------	--------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・時代の変化に対応した入学者選抜を実現するために、高等学校入学者選抜審議会を開催し、選抜制度の在り方について検討、改善する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・入学者選抜審議会、小委員会、意見聴取会等の開催	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	審議会、小委員会、意見 聴取会の開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・時代の変化に対応した入試制度の改善を行い、公正かつ適正な選抜を実施する。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標		目標値	3	12	13
	事業に関する社会経済情勢等	・現在高校進学率は98%を超え、生徒の個性化・多様化が一層進んでおり、それに対応して高校の特色化が進んでいる。また、少子化の進行、全県一学区制への移行に伴う学校選択幅の拡大など、教育環境の変化も著しく、これらに対応する入試制度が求められている。 ・平成20年9月に実施した現行公立高校入試制度に関する調査では、中学校・高校とも約5割が現行の推薦入試について改善すべきと回答している。		事業費 (千円)	440	540	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・教育環境の変化、生徒の個性化・多様化、高校の特色化等に対応するための入試改善の必要性が一層高まっている。 ・調査結果等から推薦入試の改善を求める意見が多い。 ・学校教育法施行規則第59条により、公立高校の学力検査は設置教育委員会が行うことになっており、入試制度の在り方を設置者である県が検討することは妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・審議会に平成22年度入試の日程・方針を諮問し、答申を受けた。 ・今後の県立高等学校入学者選抜の在り方について、高等学校入学者選抜審議会に諮問し、4つの具体的な改善案を含めた中間まとめの報告を受けた。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・審議会に小委員会を設置することにより、今後の高等学校入学者選抜の在り方について少人数で集中的に検討を進め、諮問に対する中間まとめを整理するなど、効率的に事業を行った。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・平成24年度入試の日程・方針を諮問し答申を得るとともに、21年度中に出る「今後の県立高等学校入学者選抜の在り方について(答申)」を踏まえて決定する新しい入試制度の概要について、周知広報を行うとともに、具体的な制度運用のための細部を検討、決定する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・平成21年度中に出る答申を踏まえながら、新しい入試制度の運用に向けて、他県の入試制度等を十分研究し、その方法を検討、決定する必要がある。 ・入試制度の変更は受検生・保護者や中学校・高校への影響が大きいことから、新制度への移行に当たっては、十分な周知広報を行うとともに必要な準備期間を確保することが必要となる。		

事業の方向性等	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・新入試制度の日程や方法等については、他県の状況等の情報を十分収集するとともに、本県の生徒の実態や中学校・高校の状況を踏まえシミュレーションを行った上で検討、決定する。 ・新しい入試制度について、リーフレット等を作成するとともに広報誌への掲載や中学校・高校への説明会など周知広報活動を計画的に実施し、新入試制度導入学年となる児童・生徒への新制度の浸透を図る。また、このことを踏まえ、指導に当たる中学校と入試を実施する高校の準備がスムーズに行われるよう支援をしていく。		

事業名	全県一学区導入円滑化事業	担当部局 ・課室名	教育庁 高校教育課
-----	--------------	--------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・中学生やその保護者への全県一学区の制度の周知広報及び中学生が適切に高校を選択できる十分な高校情報を提供する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・リーフレット及びポスターの作成・配布 ・高校ガイドブックの作成・配布 ・高校合同相談会の実施	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	対象 中学生・保護者	事業費 (千円)	—	4,041	—
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・県内の中学生及び保護者が、全県一学区制を理解し、適切に高校を選択できるようにする。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	高校合同相談会実施会場数(箇所)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・県の高校入試における学区制度が半世紀ぶりに大きく改正され、平成22年度から全県一学区となることから、入学者選抜が円滑に実施できるよう、制度の周知広報を徹底し、県内高校の教育内容についてきめ細かな情報を十分に提供するとともに、高校の選択に際しての相談機会を設けることが求められている。		高校合同相談会参加者数(人)	目標値	—	5	6
					実績値	—	5	—

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・平成22年度から全県一学区となることから、入学者選抜が円滑に実施できるよう、制度の周知広報が必要であり、さらに、高校の選択範囲が広がることから、中学生が適切に選択できるよう、県内高校の教育内容についてきめ細かな情報を十分に提供する必要がある。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・制度の周知徹底を図るためのリーフレット及びポスターを作成し、リーフレットは中学1年生全員に配布した。また、高校の教育内容等学校の特色を掲載したガイドブックを作成し、県内中学2年生のすべての学級に配布した。さらに、中学生の高校選びに役立てるために、中学生及び保護者等対象の高校合同相談会を県内5箇所で開催し、3,600人の中学生・保護者の参加があった。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・少ない年間事業費の中で、高校合同相談会には県内すべての公立高校が参加し、各地域で高校の特色等について説明会及び個別相談を実施し、アンケートにおいても96.4パーセントの参加者から「大変参考になった」「参考になった」との回答を得ており、効率的であったと判断できる。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・各高校の情報を、県内全域に周知・広報していくためには、中学生及び保護者に的確に情報が伝わるよう、今後も継続的に取り組むことが必要である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・高校情報については、高校合同相談会の継続的な実施を求める声も多く、引き続き広報活動が必要であるが、今後は、県教委主体の周知活動から高校が主体となつての広報活動に形態に切り替える必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・高校合同相談会の開催方法や運営方法を工夫しながら、より多くの地域で高校が主体となって継続的に実施するよう準備を進める。 ・高校ガイドブックの内容を更新し、HPを通じて広く活用されるように努める。			

事業名	個性かがやく高校づくり推進事業	担当部局 - 課室名	教育庁 高校教育課
-----	-----------------	---------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・学校から提案のあった企画を県が審査し、合格したものについて財政支援を行い、特色ある学校づくりを支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・学校のアイデア募集 ・事業計画の審査、選抜 ・財政支援 ・学校ごとの取り組み ・事業成果の公表	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	・個性かがやく高校づくり実施校数(校)	学校	事業費 (千円)	4,454	5,491	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	8	13	16	
					実績値	8	13	-	
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・学校の特色、多様な生徒の学習意欲に応じた学校の主体的な取組を支援し、現役進学達成率や就職決定率を向上させ、学校の魅力を高める。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	・就職決定率及び現役進学達成率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	95/85.0	95.5/86.0	96/87.0		
				実績値	95.1/86.8	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	・「特色ある学校づくり」については、平成22年度から全県一学区が実施されることから、各地域において支持されるような魅力ある学校づくりを推進する必要がある。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・特色ある学校づくりについては、平成22年度から実施される全県一学区に向けて、各学校が魅力ある学校づくりを一層推進する必要がある。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・教職員からのボトムアップで特色ある学校づくりを推進できた。また、次年度の応募校数が倍増し、各高校の教員が前向きに取り組もうとする機運が高まってきている。さらに学校が取り組むべき課題が明確となり、生徒の家庭学習時間の増加と定期考査の成績に相関が見られたり、集中力が身に付き、遅刻・早退の減少など生活全般にも好影響を及ぼしたり、生徒間にも具体的な成果が見られた。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・学校ごとに特色を生かして実施することができ、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・教職員の意欲と能力を引き出し、各高校が抱えている課題を自主的に解決するという本事業のシステムは各方面から評価されている。 ・来年度以降全県一学区が実施されることとなり、各高校の特色ある学校づくりがより一層求められる。このことを踏まえ、現在の事業の後継となる新たな事業を実施する。
	②事業を進める上での課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の学力を伸ばし、地域の期待に応えた特色ある学校づくりにつながる企画であることを十分吟味して採択する必要がある。 ・指定校以外の高校への成果の普及を図る工夫が必要である。 ・中学校や保護者に対して、分かりやすい形での本事業の情報発信の工夫が必要である。 	
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・全県1学区がスタートすることから、平成22年度より新たな学校の特色づくりの事業として内容を充実させる。 ・効果が期待できる学校の取組について、重点的に予算を配分する。 ・指定校の取組や効果について各校のHPへの掲載や、研修会等の活用により、指定校以外の高校へ成果の普及を図る。 ・教育委員会のHP等に掲載し広報活動を行う。 			

事業名	時代に即応した学校経営支援事業	担当部局 課室名	教育庁 総務課
-----	-----------------	-------------	------------

事業の状況	実施番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	学校の運営における解決困難な問題に迅速かつ適切に対応するため、学校経営支援チームの設置及び学校経営研修会の実施、危機管理マニュアルの作成を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・学校経営支援チームを設置するための要綱・要領の制定 ・危機管理研修会の開催 ・苦情・要求等対応マニュアルの啓発	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	研修会開催回数(回)	指標測定年度	平成 年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・危機管理体制の整備	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	受講者の理解度(アンケートで「理解できた」と回答した受講者の割合)(%)	目標値	-	5	1
	事業に関する社会経済情勢等	近年、学校においては、多忙化が進むとともに、安全安心面や地域・保護者対応等において、これまでに例のない解決困難な諸課題に直面し、対応に苦慮するなど、学校経営に支障が生じる事態が発生している。						
	事業費 (千円)				実績値	-	5	-
				単位当たり 事業費(千円)	-	@103.8	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成 年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	90	90	
				実績値	-	93	-	

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に合った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内でも事件、事故が発生する中、学校経営を支援する必要性が高まっており、地域から信頼される学校づくりを推進する目的に沿っている。 ・学校単独での対応に支障が生じている、という背景があるので県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・危機管理研修会を県内5箇所で開催したが、指定会場で受講できない場合、変更を可能としたことにより、対象者595人中557人(94%)が受講し、受講者の93%が危機管理の内容を理解できたとするなど、学校の管理職として必要な知識を身につけることが出来た。 ・本事業は施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・研修開催にあたっては、公共施設の活用によって会場費を節減し、講師旅費についても可能な限り日程を連続させて節減し、効率的に行った。主たる経費である講師謝金を削減した場合、必要な知識や技能を実践的に身に付けるための研修実施が困難になり、これ以上の経費削減は難しい。 ・本事業は概ね効率的に行われたと判断する。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	縮小	・危機管理研修については、事業の成果があがったので縮小する。

②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・危機管理研修会に関しては、既存の研修体系の中での継続実施を検討する必要がある。 ・より実践的な学校支援のために、現場で抱えている問題の掘り起こしを行い、実態を把握する必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

・既存の研修体系に新任教頭を対象にした危機管理研修会を盛り込む。 ・学校現場で抱えている問題の実態把握に基づき今後の支援のあり方を検討する。

事業名	学校評価事業	担当部局 ・課室名	教育庁 高校教育課
-----	--------	--------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名 17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・学校評価をより実効性の高いものとするため、学校評価の在り方を理解するため研修を実施する。また、学校評議員の活動に関する充実と支援を行う。	対象 (何に対して) 県立学校	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・学校評価等研修会の実施 ・学校評価支援システム ・学校評価の在り方 ・学校評議員の旅費及び保険料の負担	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	学校評価研修会に参加 する学校の割合(%)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度 100 67.3 100 @45.22 @22.3
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・学校評価支援システムの活用による調査集計の省力化 ・学校関係者評価の実施による自己評価結果の点検と改善視点の確認 ・地域に開かれた学校として説明責任を果たす	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	外部評価を実施する学校 の割合(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 100 100 100 99 100
	事業に関する社会経済情勢等	・自己評価の実施と公表、評価結果の設置者への報告が義務付けられ、学校関係者評価も努力義務化された。このことにより、これまで行ってきた自己評価にとどまらず、外部の意見を取り入れた評価が必要とされている。学校評価をより実質的な効果の上がる評価サイクルとするため、学校評議員の活用が重要となる。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・学校評価は、学校改善に向けた道具として重要であり、学校評価のPDCAサイクルは学校の改善サイクルであり、学校教育の質の向上を図る上で、不可欠なものとなっており、本事業の一層の充実が必要である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・学校評価の充実を図るため、教員の学校評価に対する理解を深める研修によって、各学校の具体的な改善プランを示すことに繋がっている。 ・学校評議員を学校関係者評価者として活用することは、新たな評価組織の構築に比べ、学校の負担軽減となっており、効果的な組織利用である。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・学校評価支援システム研修会と学校評価研修会は独立した研修会であるが、双方の研修会を併せて開催することで、参加者及び経費の負担軽減が図れた。 ・学校評議員の活用では、大学教授や企業経営者など著名人も参加しているが、謝金等は支給しないことで協力をいただいている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・学校教育法施行規則の定めと、文部科学省によるガイドラインにより学校評価の実施は不可欠なものであり、学校評議員を学校関係者評価者として活用するため、学校の支援と理解が重要である。 ・学校評価支援システムの活用は事務の効率化を図る手段であり、効果的な活用を促すことが必要である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・学校評価研修会における研修内容の充実を図るため、適切な講師を選定する必要がある。 ・学校評価支援システムで活用している機器のメンテナンス ・学校評議員を学校関係者評価者として活用するための理解と協力の推進 ・学校改善に直接結び付く学校評価を実践するため、教員の意識改革進が必要である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・学校関係者評価の実施に向けたガイドラインの変更 ・学校評価研修会を悉皆研修として実施する。 ・学校評価研修会にワークショップ等を入れるなど、より実践的な学校評価の在り方について学習する機会とする。 ・学校評議員が学校関係者評価委員であることを明確に示し、学校改善の推進役として有効な活用を推進する。			

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	7	施策	17	事業	10
事業名		学校評価ガイドラインに基づく評価実践研究事業				担当部局	教育庁		課室名	義務教育課	
事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	・児童生徒の多様な興味・関心や個性に対応し、学校選択の幅を広げるために、特色ある学校づくりを進める。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)			
	手段(何をしたのか)	・外部評価の実施状況を継続的かつ的確に把握し、学校評価システム改善・充実の方策を示した。 ・本事業の成果等を報告書にまとめ、県内市町村教育委員会及び各小・中学校等に配布した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	学校評議員を導入している学校の割合(%)	事業費(千円)	1,960	4,924	-			
					指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
					目標値	85.0	90.0	90.0			
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・指定校において自己評価や外部評価の内容や対応策を保護者や地域に公表・説明したことで地域の学校に対する関心が高まった。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	外部評価委員会による外部評価を実施している学校の割合(%)	実績値	83.2	85.7	-			
単当たり事業費(千円)					@164.0	@548.0	-				
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度				
事業に関する社会経済情勢等	・教育活動等の成果を検証し、学校運営改善と発展を目指すことと、説明責任を果たし、家庭や地域との連携協力を進めていくことが必要である。 ・学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校及び設置者等が学校運営改善を図ること、及び、評価結果等を広く保護者等に公表していくことが求められている。			指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
				目標値	42.0	48.0	58.0				
				実績値	31.9	43.3	-				
事業の分析	項目	分析	分析の理由								
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・学校の教育内容について自己評価、学校関係者評価結果をまとめ公表することは、学校としての説明責任を果たすという意味で必然であるので、今後とも啓発する必要がある。 ・学校評価の充実を図る取組であるから、県が主体となって取り組む体制は適切である。								
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・外部評価委員会による外部評価を促進する「学校評価の充実・改善のための実践研究事業」報告書の作成は施策目的の実現に貢献したと判断する。 ・「学校評価の充実・改善のための実践研究事業」を推進しながら、県内の各小・中学校等が確実に学校評価を実施し、それが学校運営改善と発展に役立つものとなるよう、実施方法、時期、作業方法等を検討していく必要がある。								
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・県全体の学校評価実施状況を的確に把握することができた。 ・事業の成果物「学校評価の充実・改善のための実践研究事業」報告書は、学校評価の取り組みに遅れがみられる学校にとって有効な資料となった。 ・学校評価における自己評価及び外部アンケート(保護者、児童・生徒対象)の調査結果の集計作業を業者委託し、客観的なデータを得ることで、各校の学校運営改善に役立てるとともに設置者の学校への支援や条件整備等に役立てられた。								
事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明								
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・本年度の研究指定校の研究実績を踏まえ、より効果的な自己評価、外部評価(学校関係者評価)の取組を工夫し、広く県内の各小・中学校等に紹介するためには、事業費の削減の余地はない。 ・平成21年度で柴田町への委託は終了する。しかし、国がその後も委託事業を継続する場合は、本事業を継続すべきである。								
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・県内の小・中学校における自己評価は、100%実施されているものの、その公表及び設置者に対しての提出と学校関係者評価の実施については、まだまだ不十分な状況にある。自己評価の内容の充実及び学校関係者評価の実施・報告が適切に行われるように、一層の啓発が必要である。										
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針										
・学校評価の効果的で確実な実施のために、本事業から得られた資料や情報を今後も積極的に周知していく。											

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 11

事業名 小・中学校外部人材活用事業 担当部局 教育局 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	優れた知識や技能を有する社会人を小・中学校で勝つようすることにより、児童生徒の興味関心を高め学力向上、開かれた学校づくりを進める。		対象(何に対して)	小・中学校 <th>年度</th> <td>平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)</td>	年度	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
手段(何をしたのか)	・学校教育の多様なニーズに対応するため社会人講師の招聘にかかる経費を補助した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	活用学校数の割合(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	-	-
				実績値	29.6	31.4	-
				単位当たり事業費(千円)	@33.5	@30.3	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・学校教育の多様化への対応と学校活性化を図り、児童・生徒の興味・関心を高め学力向上を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	-	-
				実績値	-	-	-
事業に関する社会経済情勢等	・全教科において専門的な立場からの指導により、児童生徒の興味関心意欲を高め学力向上を図る。また、小学校では、総合的な学習の時間での農業やふさと学習などの体験活動での指導場面で、中学校では、選択教科での教科の特性や生徒の課題に対応する場面で優れた社会人の指導補助が求められている。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・各種分野において優れた知識や技術を有する社会人講師の活用は、児童生徒の学習内容を深め、授業の質を高めることにつながり必要性の高い事業である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・多様な教育的ニーズに応えるため地域の特色ある人材の協力を得て、積極的に学校に引き専門的な知識や技能の活用を図ったことは学校の活性化につながったと思われる。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・学校からの派遣希望は多く、各学校の要望に応えるために、予算の範囲内で派遣時数を調整するなど、効率的に事業を実施した。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・特別非常勤講師制度を活用することで、専門的な内容での授業の展開が可能であり、学校側のニーズも高く、今後一層活用し成果が期待されるものであり、今後も事業を維持していく必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・まだまだ優れた知識や技能を有する社会人がおり、それらの人材の発掘と人材登録のシステムの構築などについて、一層工夫改善が必要である。 ・途中で特別非常勤講師が辞退した場合には、代替の人材について確実に確保して事業が実施するよう工夫改善が必要である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・特別非常勤講師制度を活用しの効果的な実践をするために、今後も情報を周知していく。 ・人材バンクの整備や市町村間の連携を進め、より広域的な人材の配置を考えていく。			

事業名	特別支援学校充実事業	担当部局 - 課室名	教育庁 特別支援教育室
-----	------------	---------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	・県立特別支援学校の障害種を超えた学校の再編，特別支援教育に関する地域の支援センターとしての機能強化，狭隘化解消等，今後の特別支援学校の在り方及び学校教育法の一部改正に伴う県立特別支援学校の名称について検討する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・特別支援学校在り方検討委員会を開催した。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	特別支援学校	事業費 (千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・今後の特別支援学校の機能と将来像を明らかにする。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	検討委員会の開催回数 (回)	目標値	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・平成19年4月に施行された学校教育法改正により，これまでの盲・聾・養護学校の制度が「特別支援学校」の制度に改められた。		単位当たり 事業費(千円)	評価対象年度	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・制度改正に伴い，対象とする障害種別や校名の変更，また，機能として期待されている地域におけるセンター的役割などに関する事項について検討することが求められており，社会情勢に沿った事業である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て，事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・新しい学校の名称について検討し，平成21年4月1日より名称を変更した。また，特別支援学校の機能や将来像について検討を進めることができた。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て，事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・平成21年度には検討を終え，事業を終了することとしている。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

事業名	特別支援教育システム整備事業(学習支援室システム整備事業)	担当部局 ・課室名	教育庁 特別支援教育室
-----	-------------------------------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習するシステムづくりを実践し、障害によって生ずる教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援の在り方や学習支援室の在り方等を検証する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・学習支援室への担当教員の配置、また介助員等の配置等に要する費用の一部補助を行った。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	対象児童生徒数(人)	事業費 (千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・障害のある子どもも障害のない子どもも共に学ぶ環境を整備する。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・県では、「特別支援教育の充実」を目指し、基本理念を「障害の有無によらず、全ての子どもが地域の小・中学校で共に学ぶ教育を子どもや保護者の希望を尊重し展開する」とする「宮城県障害児教育将来構想」を策定し、「特別支援教育」を推進することと併せて、ノーマライゼーション社会の一層の推進を図ることとしている。 ・文部科学省は、「特殊教育」から「特別支援教育」への転換を図ることとし、平成18年6月に学校教育法等を一部改正し、平成19年4月に施行された。						
					目標値	実績値	単当たり 事業費(千円)	目標値

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・事業実施校において障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習活動を行うことができるための指導体制等を検証することにより、新たな学習システムの構築を進めることができ、施策目的を十分に踏まえた事業である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・事業実施校や対象児童生徒の保護者からは、通常の学級において障害のない子どもと共に学ぶことによる、対象児童生徒の成長及び他の児童生徒の成長がうかがえるなどの報告がある。さらには、校内全体での支援体制や特別支援学校など関係機関との支援体制が整備されるなど、取り組みによる成果はあったと判断できる。 ・対象児童生徒以外に、学習支援室を活用してニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を受ける児童生徒は44人に及んだ。
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費は教員の配置に係る人件費が殆どであり、対象児童生徒の状況に応じ適切に教員の配置がなされており、効率的な実施がなされていると判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方角性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成20年度は前事業の組み替えとしての初年度ではあるが、対象児童生徒のみならず発達障害を含めた校内の障害のある児童生徒も支援していくことが求められており、それに対応していくよう事業を継続して実施していく。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・対象児童生徒や発達障害を含めた校内の障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、校内支援体制をさらに工夫していく必要がある。	③次年度の対応方針 ※課題等への対応方針	
・校内支援体制のシステムを構築し、障害のある児童生徒が学習支援室を活用できるようにしていく。			

事業名	特別支援教育システム整備事業(居住地校学習推進事業)	担当部局 ・課室名	教育庁 特別支援教育室
-----	----------------------------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名 17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行うことを推進し、障害のある児童生徒の社会参加の促進と地域における特別支援教育に関する理解の促進を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・担任等が児童生徒の受入校へ同行し、個別指導計画に基づき受入校担任等と連携して指導にあたるとともに、指導方法や校内体制の在り方等を検討した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	特別支援学校及び小・中学校	事業費(千円) 5,674	平成20年度 4,900 平成21年度 -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・障害のある子どもも障害のない子どももともに学ぶ環境を整備する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	交流及び共同学習した割合(%) 受入校の割合(%)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 19.1 平成20年度 23.0 平成21年度 27.0 25.1 28.2 @226.1 @173.8
	事業に関する社会経済情勢等	・県では、「特別支援教育の充実」を目指し、基本理念を「障害の有無によらず、全ての子どもが地域の小・中学校で共に学ぶ教育を子どもや保護者の希望を尊重し展開する」とする「宮城県障害児教育将来構想」を策定し、「特別支援教育」を推進することと併せて、ノーマライゼーション社会の一層の推進を図ることとしている。 ・文部科学省は、小・中学校及び特別支援学校の新学習指導要領を改訂し、それぞれ公示した。その中で「交流及び共同学習」に配慮することが総則に述べられた。				
	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度
指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
目標値	25.5	26.5	-	25.5	26.5	-
実績値	26.0	29.7	-	26.0	29.7	-

項目	分析	分析の理由
①必要性 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 県の関与は妥当か。	妥当	・県立特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と学習する機会をもつことにより、学校生活の充実や社会参加の促進、特別支援教育に対する地域の理解を図ることができ、施策目的を十分に踏まえた事業である。
②有効性 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・対象となる特別支援学校17校において、小・中学部に在籍している児童生徒885人のうち250人が交流及び共同学習した。その割合は28.2%で、目標値を5.2ポイント上回っており、事業の成果はあったと判断できる。
③効率性 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費は担任等の同行による後補充教員の人件費や同行にかかる旅費等の必要経費であり、適切に後補充教員の配置がなされているなど、効率的な実施がなされていると判断する。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・交流及び共同学習を希望する児童生徒の保護者が増えることが予想され、実施校及び対象児童生徒数の拡大を図る。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・計画、実践、評価をより明確化し、関係者が共通認識のもと事業実施することにより、更なる事業の充実を図る。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・関係者でより十分な事前、事後の打合せを行うなど連携体制の充実を図るとともに共通認識を深める。		

事業名	特別支援教育研修充実事業	担当部局 課室名	教育庁 特別支援教育室
-----	--------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・特別支援教育コーディネーター養成研修、特別支援学級の担任及び特別支援教育コーディネーターを対象とした特別支援教育担当教員等実践研修、小・中学校及び高等学校の管理職を対象にした管理職研修を実施する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・特別支援教育コーディネーター研修や特別支援教育担当教員等実践研修、管理職研修を行った。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	特別支援教育コーディネーター養成研修会、新任校長研修会、新任教頭研修会参加者数(人)	事業費 (千円)	1,104	640	—
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・特別支援教育の理解を図るとともに必要な知識の習得や実践力の育成を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	特別支援教育担当教員等実践研修の参加者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・県では、「特別支援教育の充実」を目指し、基本理念を「障害の有無によらず、全ての子どもが地域の小・中学校で共に学ぶ教育を子どもや保護者の希望を尊重し展開する」とする「宮城県障害児教育将来構想」を策定し、「特別支援教育」を推進することと併せて、ノーマライゼーション社会の一層の推進を図ることとしている。 ・文部科学省は、「特殊教育」から「特別支援教育」への転換を図ることとし、平成18年6月に学校教育法等の一部改正し、平成19年4月に施行された。						
					目標値	1,400	1,400	1,400
				実績値	1,473	1,514	—	
				単位当たり 事業費(千円)	@0.7	@0.4	—	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	50	55	60	
				実績値	50	42	—	

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・特別支援教育コーディネーター等へ研修を行うことにより、特別支援教育の理解を深め、知識の習得や実践力の育成を図ることができ、施策目的を十分に踏まえた事業である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・参加者数は昨年度同様に多数の参加が得られたことから、必要な知識の習得や実践力の育成が図られたと判断できる。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・研修は知識の習得や実践力の育成には必要なものであり、効率的な実施がなされていると判断する。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・人材を育成していくことは必要不可欠であり、継続して実施する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・特別支援教育担当教員等実践研修の参加者は、平成20年度は42人であったが、もっと人数を増やしていきたい。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・特別支援教育に対する意識を啓発するため、対象である特別支援学級の担任や特別支援教育コーディネーター、さらには管理者に対し、関係機関と連携した研修会、講演会を実施する等あらゆる機会を通じて、もっと積極的にPRしていく。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 15

事業名 特別支援教育広報啓発事業 担当部局 教育庁 課室名 特別支援教育室

事業の状況	施策番号・施策名 17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分(新規・継続) 継続	区分(重点・非予算) 重点事業			
	概要 ・フォーラムの開催やインターネット等を通じ、特別支援教育の広報啓発を図る。	対象(何に対して) 一般県民及び教育関係者	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 364	平成20年度決算(見込) 304	平成21年度決算(見込) -
	手段(何をしたのか) ・特別支援教育に関するフォーラムを開催した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 フォーラム参加者数(人)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 300 230 @1.6	平成20年度 300 145 @2.1	平成21年度 300 - -
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・特別支援教育についての理解を深める。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 参考になったと回答した人の割合(アンケート調査)(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 80 90	平成20年度 平成20年度 80 90	平成21年度 平成21年度 80 -
	事業に関する社会経済情勢等 ・文部科学省は、「特殊教育」から「特別支援教育」への転換を図ることとし、平成18年6月に学校教育法等を一部改正し、平成19年4月に施行された。					

項目	分析	分析の理由
①必要性 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 県の関与は妥当か。	概ね妥当	・フォーラムの開催やアニメーションの公開をすることにより、特別支援教育について広く県民の理解を深めることができ、施策目的を十分に踏まえた事業である。
②有効性 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・フォーラム参加者へのアンケートで、参考になった人の割合が90%と高いことから、事業の成果はあったと判断する。
③効率性 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・講師及びシンポジストにかかる必要最小限の事業費であり、効率的な実施がなされていると判断する。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・一般県民への特別支援教育に対する一定の理解が得られたと認められ、平成20年度をもって事業を終了した。今後は他機関と連携し、特別支援教育の理解促進に努める。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

事業名	特別支援教育地域支援推進事業	担当部局・課室名	教育庁 特別支援教育室
-----	----------------	----------	-------------

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・特別支援学校において、それぞれ地域支援事業を企画・実施し、各校の地域でのセンター的機能の充実を図るとともに、各校合同の効果的な地域支援の在り方を討議するための研究会を開催する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	・幼稚園・保育所・小学校・中学校・高等学校等からの要請に応じて、特別支援教育に関する研修・相談受付、訪問及び助言などの支援を行った。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	研修及び相談に関して訪問による指導助言をした回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	700	740	750
					実績値	729	764	—
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・特別支援教育を充実・推進する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	研修会参加者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
目標値					4,000	4,400	4,600	
事業に関する社会経済情勢等	・県では、「特別支援教育の充実」を目指し、基本理念を「障害の有無によらず、全ての子どもが地域の小・中学校で共に学ぶ教育を子どもや保護者の希望を尊重し展開する」とする「宮城県障害児教育将来構想」を策定し、「特別支援教育」を推進することと併せて、ノーマライゼーション社会の一層の推進を図ることとしている。							
	・平成19年4月特別支援教育の推進について文部科学省初等中等教育局長通知により、特別支援学校においては、これまで蓄積してきた専門的な知識や技能を生かし、地域における特別支援教育のセンターとしての機能の充実を図ることとされた。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 県の関与は妥当か。	妥当	・特別支援学校の培ってきた専門性を活かし、地域における特別支援教育のセンター的役割を果たすことは社会情勢に沿った事業である。
	②有効性 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・研修会の参加者や相談を受けた方々から、児童生徒の理解の仕方や支援の方法が分かったという意見が多く寄せられた。特別支援学校の支援機能が発揮されつつある。 ・訪問による指導助言のほか、来校及び電話等での相談受付件数は2,244件にも及んでおり、相談範囲は未就学から高校、一般までの広範囲に渡っている。
	③効率性 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・個々のケースに応じて、電話対応、来校、訪問といった支援方法をとっており、効率的な実施がなされていると判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・今後ますます、特別支援学校の支援機能は質的にも量的にも期待されている。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・外部からの支援機能の要請に応えるためには、支援機能の強化と特別支援学校相互の連携を含めたネットワークの構築と活用が必要である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・地域支援在り方研究会の開催とブロック研修会の取組により、ネットワーク構築を図る。			

事業名	医療的ケア推進事業	担当部局 ・課室名	教育庁 特別支援教育室
-----	-----------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・訪問看護ステーションを運営する法人に委託することにより、経営栄養等の医療的ケアを必要とする児童生徒が通学する県立特別支援学校に看護師を派遣する。また、教員による医療的ケアの実践や補助的支援を強化していくため、医療的ケアに関する研修会等を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	派遣看護師数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	37	37	37	
				実績値	37	36	—	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	申請のあった児童生徒数 に対し指定した児童生徒 数の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値				100	100	100		
事業に関する 社会経済 情勢等	・文部科学省は、「特殊教育」から「特別支援教育」への転換を図ることとし、平成18年6月に学校教育法等を一部改正し、平成19年4月に施行された。							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県立特別支援学校に看護師を派遣することにより、医療的ケアを必要とする児童生徒が通学して学習できる環境の整備充実を図ることができ、施策目的を十分に踏まえた事業である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・対象児童生徒数は昨年度より減少したが、これは卒業したり医療的ケアが必要なくなったことによるものであり、医療的ケアを必要とする児童生徒については通学して学習できるようになった。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費は看護師派遣に係る委託経費が殆どであり、対象児童生徒の状況に応じ看護師数を調整し派遣しており、効率的な実施がなされていると判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・対象児童生徒数は今後横ばいで推移すると予想され、継続して事業を実施していく。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・教員による医療的ケアの実践及び補助的な支援を強化促進していくため、医療的ケアに関する知識の習得、技術の向上を図る必要がある。 ・障害の重度化、ケアの多様化などにより看護師の増員が必要となる状況が増えている。 ・校外学習や修学旅行への看護師の付き添いができない。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・研修会の開催にあたり、時期や場所、参集範囲を検討し適切な実施を図るとともに、教員の意識の向上に繋がるよう研修内容を工夫していく。 ・平成21年度、視覚支援学校において看護師を雇用により配置し、委託による配置との費用対効果を検証するとともに、校内体制等の望ましい在り方について検討することとしている。			

事業名	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	担当部局 課室名	教育庁 教職員課
-----	---------------------	-------------	-------------

事業の状況	施策番号・施策名 17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・教員採用選考方法の改善を行い、教育課題への対応に積極的に貢献できる優秀な人材の確保に努める。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 7,797	平成20年度 決算(見込) 7,269	平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何を したのか)	・教員採用選考試験の実施 ・教員採用選考方法の改善	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	選考試験の出願者数 (人)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円)	平成19年度 3,500 3,831 @2.0	平成20年度 3,500 3,291 @2.0	平成21年度 3,500 - -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・優秀な教員の採用	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	選考試験採用者数(人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 275 228	平成20年度 平成20年度 300 274	平成21年度 平成21年度 280 -
	事業に関する 社会経済 情勢等	・学校における様々な教育課題に適切に対応するためには、意欲にあふれ優れた資質・能力を備えた教員を確保することが不可欠である。このため、「授業力を中心とした実践的指導力」及び「教員に必要な人間性」を一層重視した教員採用選考を行う必要がある。						
	事業に関する 社会経済 情勢等							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県民の学校教育への高い期待に応えられる優れた教員が求められている現状から、人材の確保という施策の目的に沿っている。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・「授業力を中心とした実践的指導力」の観点…模擬授業の実施 ・「教員に必要な人間性等の一層の重視」の観点…模擬授業及び面接等を通して、子どもに対する愛情や積極性等を含めた意欲や人間性等を見る。小学校の実技試験等で、子どもと一緒に活動する能力を見る。 ・障害者特別選考の導入…障害者雇用の促進を図る。
③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・例年4,000人前後の出願者がある中、日程及び会場等の集約により効率的な選考試験の実施に努めている。 ・電子申請による出願により、受験者の利便性向上と効率的な事業執行を行っている。(電子申請による出願者:98%)

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・宮城の教員の人材確保のために不可欠な事業なので継続して実施する。
	②事業を進める上での課題等		※事業が直面する課題や改善が必要な事項等
	・今後も教職員に必要な実践的指導力及び人間性を重視した教員採用選考方法の改善を図る。		
	③次年度の対応方針		※課題等への対応方針
	①実践的指導力及び人間性を重視した教員採用選考の実施 ②障害者特別選考の周知		

事業名	新しい教職員評価制度の定着と改善	担当部局 ・課室名	教育庁 教職員課
-----	------------------	--------------	-------------

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	新しい教職員評価制度の導入により教職員の資質向上を図る。 また優秀な教員の表彰などにより意欲向上を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・教職員評価制度に係る研修実施 ・優秀教員表彰の実施	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	評価者研修会の開催回 数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	5	5	4
					実績値	5	5	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・教職員の資質と意欲向上	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	研修受講者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					179	217	196	
事業に関する社会経済情勢等	平成20年度の県民満足度調査においても「優秀な教員の確保と、教員の資質向上・学校活性化のための適切な教員評価や教育研修の充実を優先項目とすべきとする回答が多く、教員の資質向上に対する県民の注目度や期待は大きいものがある。							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・施策の目的達成のためには、個々の教職員の資質や意欲向上による効果が大きく、県民の注目度や期待が最も高い項目の一つである。教職員評価制度を定着させ、その成果を高めるためには評価者である管理職の研修は必要不可欠であり、県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・研修対象者を全校種の新任教長・教頭・事務長として実施し、ほぼ全員の受講を得た。その結果、全教職員を対象とした職員評価は円滑に実施され、学校長からの聞き取りからも、教職員評価制度の目標達成に対する評価は概ね肯定的である。この事業は個々の教職員の資質や意欲の向上につながり、施策の目的の実現に貢献したと判断する。 ・表彰については、公立学校等職員表彰・優秀職員13件、優良職員12件、教育庁職員表彰が5件あり、職員の意欲の向上が図られ、施策の目的の実現に貢献したと判断できる。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・研修は新任管理職の職能研修、悉皆研修として実施し、対象者の確実な参加が得られている。経費のほとんどがその参加旅費であり、事業は効率的に行われていると判断する。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果は確実に上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業であるため、継続して実施する。 ・研修内容の精選を図り、研修日数等の効率化を図る。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・教職員評価制度、優秀教職員表彰制度ともに、具体的な課題は現状では特にあがっていない。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・学校長等への聞き取り等に基づき、教職員評価制度、優秀教職員表彰制度の更なる定着に努め、課題等が生じた場合には速やかに検討し改善を加える。		

事業名	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	担当部局 課室名	教育庁 教職員課
-----	--------------------------	-------------	-------------

事業の状況	施策番号・施策名 17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・教職員の一層の資質・能力の向上のため、経験段階や職能に応じた各種研修や特定の課題に関する研修等を充実させる。	対象 (何に対して) 教職員	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 236,339	平成20年度 決算(見込) 189,035	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何を したのか)	・初任者(新任教員)に対する研修など各種研修の実施	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 研修開催日数(日)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円)	平成19年度 351 351 -	平成20年度 340 340 -	平成21年度 311 - -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・教員の資質の向上	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 教育センター受講者数 (人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 13,803 13,803	平成20年度 平成20年度 11,836 11,836	平成21年度 平成21年度 - -
	事業に関する 社会経済 情勢等	・宮城県の将来ビジョンに定める33の取組について、県民が特にどのようなことを優先的に取り組むべきと考えているかなどを県が調査した結果、「児童生徒や地域のニーズに応じた特色のある教育環境づくり」については、「優秀な教員の確保と、教員の資質向上・学校活性化のための適切な教員評価や教育研修の充実」とする回答が多かった。(平成21年度県民意識調査)					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・教育公務員特例法の規定により、任命権者に実施が義務づけられている初任者研修、10年経験者研修及び指導改善研修のほか、平成20年3月策定の「宮城県教員研修マスタープラン」に基づき、教員のキャリアに応じた資質向上等のための各種研修等を実施するものであり、妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・初任者研修においては、実践的指導力や使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させることができ、その他の研修においても段階に応じた資質の向上が図られたものと考えられ、目的に貢献したと考えられる。
③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・多種多様な研修事業を実施しており、単当たりの事業費の算出は困難であるが、事業は研修体系に基づき計画的・効率的に行われていると判断する。

①事業の次年度の方角性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・初任者研修、10年経験者研修及び指導改善研修については、実施が義務づけられており、その他の研修についても研修対象者の範囲を拡充することが必要であり、事業を継続する必要がある。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・受講者のニーズに応えるため、実施後にアンケート調査等を行い、十分な評価・検討を行う必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・事業実施後に十分な評価・検討を行うとともに、教育的ニーズをしっかりと把握し、教育研修センター及び特別支援教育センターで実施する研修内容に反映させていくほか、「宮城県教員研修マスタープラン」の具体化に向け、研修の充実を図っていく。		

事業名	教育・福祉複合施設整備事業	担当部局 ・課室名	教育庁 教職員課
-----	---------------	--------------	-------------

事業の状況	施策番号・施策名 17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	県民	事業費 (千円)	17,675	550	-
			指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
			目標値	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
		指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度		
		目標値	-	-	-		
事業に関する社会経済 情勢等	・国際化、情報化、少子高齢化など社会情勢が急激に変化する中で、多様化する行政ニーズに対応するために、教育と福祉の連携により施策を推進するための中核的な機関が必要となってきた。						

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・教育と福祉の各既存施設の老朽化・狭隘化が進んでいる。 ・教育と福祉の複合施設とすることで、多様化する行政ニーズへの対応や連携による機能の強化など、県民サービスの向上に努めることができるとともに、土地・建物の有効利用が図られる。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・PFI方式で実施することにより、県が直接実施する場合に比べ、事業期間全体を通じた県の財政負担について、約7%の削減を期待できる結果がでた。 ・入札については、2グループから入札書類及び関係する書類を受け付け、両グループとも予定価格の範囲内であることが確認され、総合評価一般競争入札方式による民間資金等活用事業検討委員会の慎重な審議のもと、優秀提案の報告を受け、県として落札者を決定することができた。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・平成19年度にPFI導入可能性調査を実施し、事業を進める上での課題等をあらかじめ抽出したことにより、効率的に事業を推進することが出来ている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・落札者が決定した事で、今後、事業契約の締結及び設計業務の開始など、施設整備に向け事業が具体的に展開していくことになる。 ・平成24年4月の供用開始に向け、事業を継続する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・県としての前例がない中で、PFI方式による複合施設の整備という高い要求水準を限られた事業期間で実現するために、関係諸機関等の連携を密にして取り組む必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・複合施設とすることで機能が十分に発揮できるよう検討を加えるため、PFI事業による基本設計及び実施設計の各段階で、関係諸機関等との調整及び協議・交渉を着実に実施する。			

事業名	県立学校耐震化促進事業	担当部局 ・課室名	教育庁 施設整備課
-----	-------------	--------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・生徒の安全確保及び地域防災機能の強化を図るため、旧耐震基準(昭和56年建築基準法以前)で建築された校舎等について、耐震診断結果に基づき、必要な耐震補強を実施する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・耐震補強工事	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	補強工事棟数(棟)	事業費 (千円)	207,802	38,901	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・耐震化の向上	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	補強工事終了棟数(累 計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・児童生徒の安全確保は、社会的命題であり、早急の校舎等の耐震化が求められている。						
	指標測定年度	目標値	実績値	単当たり 事業費(千円)	13	9	-	-
	評価対象年度	目標値	実績値	13	9	-	-	-
指標測定年度	目標値	実績値	@15,984.8	@4,322.3	-	-	-	
指標測定年度	目標値	実績値	194	194	-	-	-	
指標測定年度	目標値	実績値	185	194	-	-	-	

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・施設設置者の責務として耐震診断の結果補強が必要な校舎等については、生徒等の安全確保のため耐震補強が必要である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・耐震補強の結果、児童、生徒、教職員が安心して学校生活を営んでいる。また、多くの学校施設が震災時の避難施設に指定されている。
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・耐震診断結果に基づき、効果的・効率的な補強手法による工事を実施し、安心な教育環境を実現している。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・平成20年度で事業終了 ・耐震化が必要な校舎等への補強工事が終了したため。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

